

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059) 399 - 3821 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小川 圭造

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059) 399 - 3821 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小川 圭造

【届出の対象とした募集(売出)
有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)
金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 642,600,000円
売出金額
(引受人の買取引受による売出し)
ブックビルディング方式による売出し 873,880,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 244,440,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000(注)2.	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 平成23年11月14日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成23年11月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
4. 上記とは別に、平成23年11月14日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社を割当先とする当社普通株式87,300株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成23年12月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成23年11月29日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条及び株式会社名古屋証券取引所(以下「名証」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	642,600,000	347,760,000
計(総発行株式)	270,000	642,600,000	347,760,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、東証の有価証券上場規程施行規則及び名証の上場前公募等規則(以下「取引所の有価証券上場規程施行規則等」と総称する。)により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,800円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は756,000,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成23年12月9日(金) 至 平成23年12月14日(水)	未定 (注) 4.	平成23年12月16日(金)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成23年11月29日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年12月8日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成23年11月29日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成23年12月8日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成23年11月14日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成23年12月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成23年12月19日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成23年12月1日から平成23年12月7日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、東証の「有価証券上場規程」及び名証の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 四日市支店	三重県四日市市諏訪町8番17号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成23年12月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
計		270,000	

(注) 1. 平成23年11月29日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成23年12月8日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
695,520,000	10,000,000	685,520,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,800円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額685,520千円については、子会社の株式会社J Mテック事業所新設のために100,000千円を平成24年9月に充当予定であります。残額を本社工場拡充及び基幹システムへの設備資金並びに今後の事業拡大のための資金として時期は未定ですが、充当する予定であります。

なお、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限224,884千円については、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融資産で運用していく方針であります。
2. 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成23年12月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	312,100	873,880,000	福岡県福岡市早良区 為國 正人 150,700株 福岡県福岡市博多区 佐々木 弘明 60,000株 静岡県浜松市中区 指野 俊浩 36,000株 福岡県福岡市西区 滝口 勝彦 30,000株 三重県四日市市 折小野 伸彦 9,000株 三重県四日市市 深田 耕志 6,000株 三重県いなべ市 門脇 宏八 6,000株 静岡県浜松市中区 越山 明 3,600株 三重県四日市市 近藤 康幸 3,000株 東京都狛江市 村田 喜啓 3,000株 三重県津市 山本 哲生 3,000株 三重県いなべ市 松川 幸治 900株 三重県鈴鹿市 三谷 和彦 900株
計(総売出株式)		312,100	873,880,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,800円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成23年 12月9日(金) 至 平成23年 12月14日(水)	100	未定 (注) 2.	引受人及び その委託販 売先金融商 品取引業者 の本支店及 び営業所	愛知県名古屋市中村区名駅四 丁目7番1号 東海東京証券株式会社	未定 (注) 3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成23年12月8日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	87,300	244,440,000	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7 番1号 東海東京証券株式会社 87,300株
計(総売出株式)		87,300	244,440,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、東海東京証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が割当先とする当社普通株式87,300株の第三者割当増資の決議を行っております。また、東海東京証券株式会社は、東京証券取引所もしくは名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,800円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1.	自 平成23年 12月9日(金) 至 平成23年 12月14日(水)	100	未定 (注) 1.	東海東京証券株式 会社及びその委託 販売先金融商品取 引業者の本支店及 び営業所		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 東海東京証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所及び名古屋証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、東海東京証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所及び名古屋証券取引所への上場を予定しております。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である田中久男(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式87,300株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式87,300株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2.
(4)	払込期日	平成24年1月18日(水)

(注) 1．募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成23年11月29日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2．割当価格は、平成23年12月8日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成23年12月19日から平成24年1月13日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所もしくは名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人である田中久男、売出人である爲國正人、佐々木弘明、指野俊浩、滝口勝彦、折小野伸彦、深田耕志、当社株主である田中智和、喜多照幸、伊藤徳一、株式会社東芝、株式会社百五銀行、石井國義、齊藤悦雄、小川圭造、町田和彦、安井広伸は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の平成24年6月15日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成23年11月14日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙及び裏表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の概況」～「3. 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

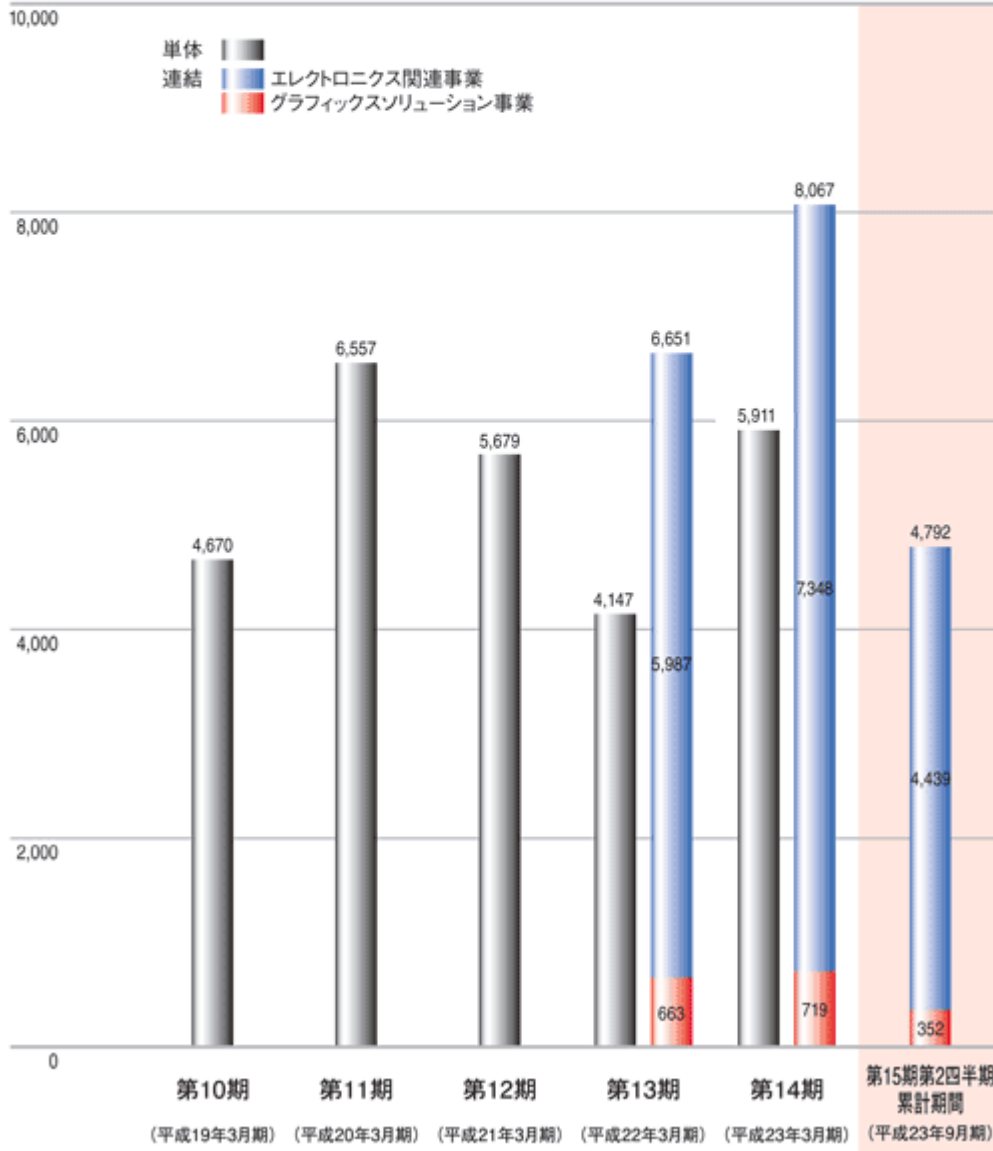
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社（ジャパンマテリアル株式会社）及び連結子会社（株式会社東和商工、株式会社JMテック、株式会社クスノケケミコ、株式会社PEK、茂泰利科技股份有限公司、株式会社シーセット）の7社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業の2つの分野で事業を展開しております。

■ 売上高構成

(単位：百万円)



2. 事業の内容

エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務（TGM）に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプのメンテナンスサービス、各種薬液の管理・運搬等のトータルケミカルマネジメント（TCM）や超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）の技術サービスを行っております。

また液晶関連メーカー向けに液晶バックライト用フレキシブルプリント基板販売等の電子部材販売業務を行っております。

1 特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入／不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特特殊ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除害装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。



2 供給配管設計施工

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要であります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。



3 特殊ガス販売管理業務（TGM）

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要となります。これら全般の業務と特殊ガス受発注管理代行業務を行っております。

また半導体、液晶及び2次電池関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客企業のニーズを踏まえて行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社JMテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。



4 技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置の付属機器として真空ポンプが使用されております。これらの真空ポンプは稼働時間とともに生成物が付着するため、定期的なメンテナンスが必要となります。そのため、半導体及び液晶関連工場にて真空ポンプの状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

メンテナンスサービスは、当社が行っております。



b トータルケミカルマネジメント (TCM)

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬（薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで）等の薬液供給管理業務を行っております。

トータルケミカルマネジメント (TCM) は、株式会社クスノケミコが主として同分野の事業を行っております。



c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス (TWM)

半導体及び液晶関連工場において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

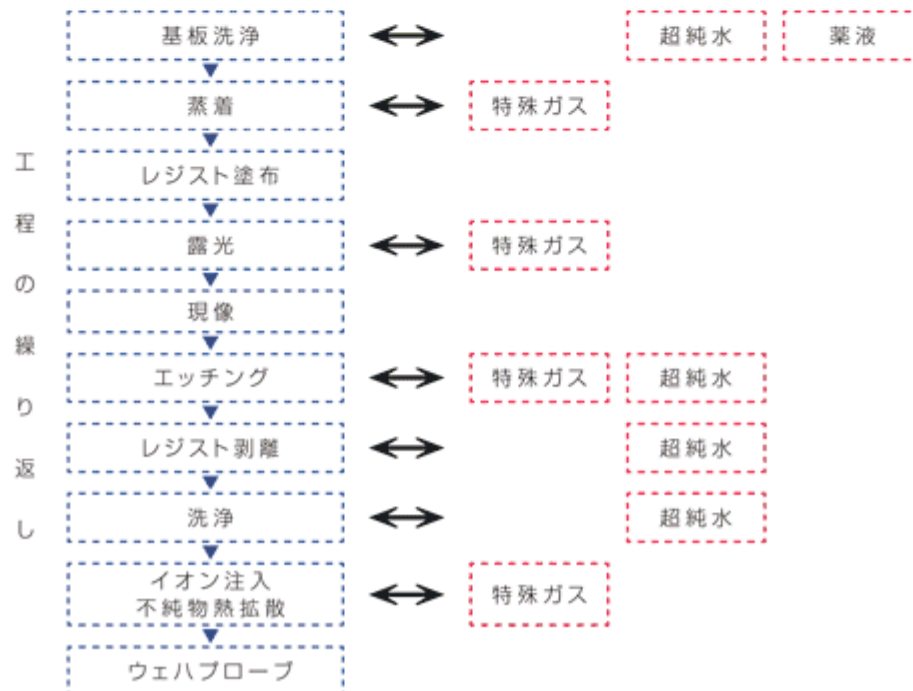
超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス (TWM) は、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

5 電子部材販売

液晶関連メーカー向けへ液晶バックライト用フレキシブルプリント基板販売等の電子部材販売業務を行っております。

電子部材販売は、当社が行っております。

なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体、液晶及び2次電池関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

製造工程		分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計 配管加工溶接	インシヤル部門 特殊ガス供給装置製造 供給配管設計施工	当社
				当社 株式会社東和商工
工場稼働	製造組立 検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務（TGM） 技術サービス メンテナンスサービス トータルケミカルマネジメント（TCM） 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）	当社 株式会社JMテック 茂泰利科技股份有限公司
				当社 株式会社クスノケミコ 株式会社PEK

グラフィックスソリューション事業

当社グループは、グラフィックボード（コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード（電子基盤）として独立させたもの）等のパソコン関連部品の販売、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューソフトの販売を行っております。

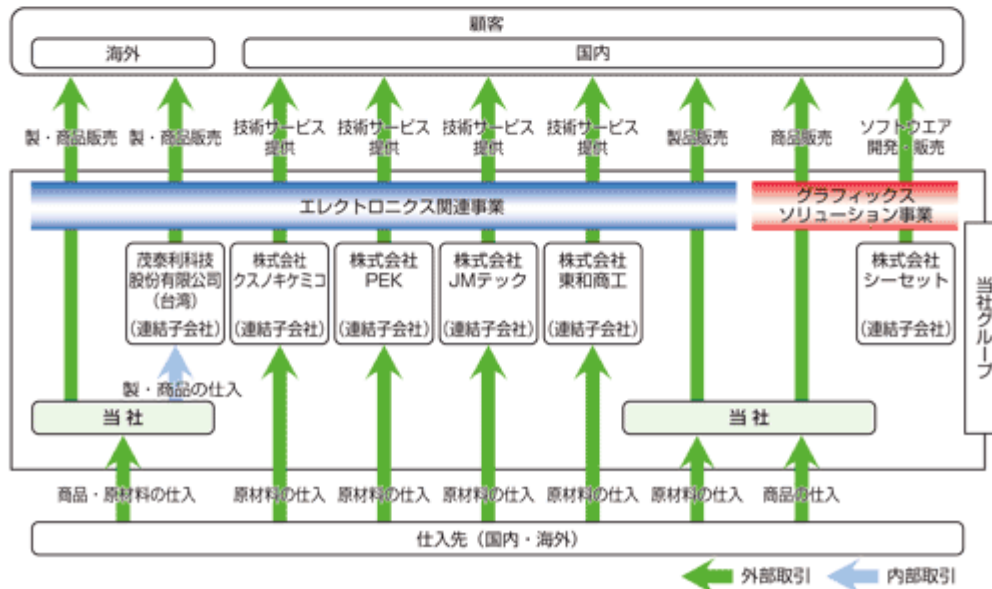
グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.（カナダ）の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 1 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- 2 レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- 3 デジタルサイネージ用（電子看板による広告媒体）のボード
- 4 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- 5 GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 6 空港の発着案内表示



グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューソフトの販売は株式会社シーセットが行っております。

事業の系統図



3. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期第2四半期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年9月
売上高	(千円)	—	—	—	6,651,285	8,067,334	4,792,404
経常利益	(千円)	—	—	—	417,765	1,187,742	547,894
当期（四半期）純利益	(千円)	—	—	—	385,555	700,305	319,086
（四半期）包括利益	(千円)	—	—	—	—	681,055	319,033
純資産額	(千円)	—	—	—	5,197,332	5,782,323	5,891,762
総資産額	(千円)	—	—	—	6,981,041	8,051,356	8,120,423
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	6,546.42	7,283.26	7,421.10
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	485.64	882.09	133.97
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	74.4	71.8	72.6
自己資本利益率	(%)	—	—	—	7.6	12.8	5.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	284,670	1,238,416	△350,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△333,344	△1,352,298	100,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△397,094	△246,034	△234,592
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	(千円)	—	—	—	1,975,700	1,566,735	1,039,296
従業員数 （ほか、平均臨時雇用人員）	(名)	— (—)	— (—)	— (—)	306 (49)	323 (54)	324 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第13期より連結財務諸表を作成しております。
 3 第13期及び第14期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 株価収益率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。
 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 7 当社は平成23年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
 そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者宛通知「〔新規上場申請のための有価証券報告書（1の部）〕の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「〔上場申請のための有価証券報告書（1の部）〕の作成上の留意点について」（平成20年4月4日付名証自規G第8号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期第2四半期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年9月
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	2,182.14	2,427.75	2,473.70
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	161.88	294.03	133.97
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—

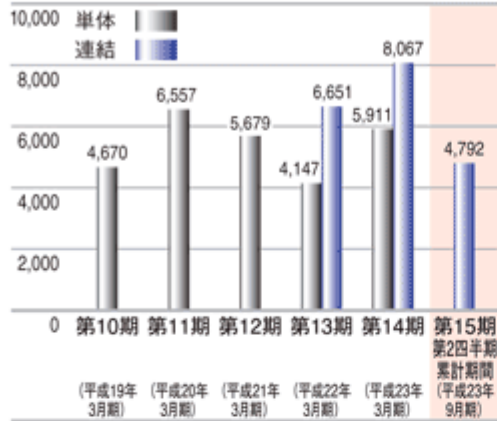
(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	4,670,384	6,557,952	5,679,823	4,147,026	5,911,970
経常利益	(千円)	1,066,748	2,226,595	869,697	627,681	1,513,427
当期純利益	(千円)	639,834	1,653,240	725,767	678,950	1,120,955
資本金	(千円)	31,900	131,900	180,300	180,300	180,300
発行済株式総数	(株)	724,24	774,240	794,240	794,240	794,240
純資産額	(千円)	2,020,647	3,744,056	4,350,579	4,865,142	5,889,293
総資産額	(千円)	5,366,343	6,855,846	5,422,626	6,146,760	7,679,809
1株当たり純資産額	(円)	2,791,257.52	4,837.78	5,479.87	6,128.00	7,417.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	175,000 (-)	275 (-)	210 (-)	121 (-)	264 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	883,492.23	2,158.29	935.92	855.19	1,411.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.7	54.6	80.2	79.1	76.7
自己資本利益率	(%)	42.2	57.4	17.9	14.7	20.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	19.8	12.7	22.4	14.1	18.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	121 (4)	146 (19)	139 (19)	141 (12)	165 (19)

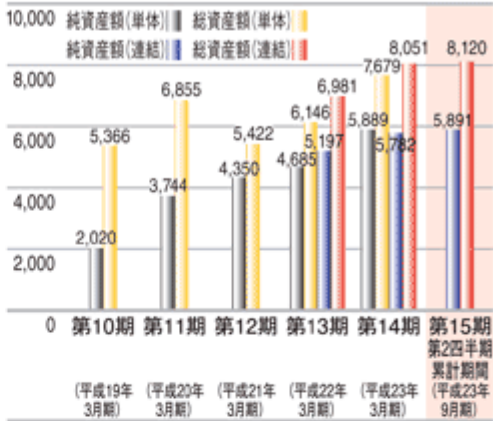
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第13期及び第14期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすき監査法人の監査を受けておりますが、第10期、第11期及び第12期については、当該監査を受けておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。
5 従業員数種の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
6 当社は平成19年7月10日付けで普通株式1株につき1,000株、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「〔新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）〕の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「〔上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）〕の作成上の留意点について」（平成20年4月4日付名証自規G第8号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
なお、第10期、第11期及び第12期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、有限責任 あすき監査法人の監査を受けておりません。

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額	(円)	930.42	1,612.59	1,826.62	2,042.67	2,472.66
1株当たり当期純利益金額	(円)	294.50	719.43	311.97	285.06	470.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	58 (-)	92 (-)	70 (-)	40 (-)	88 (-)

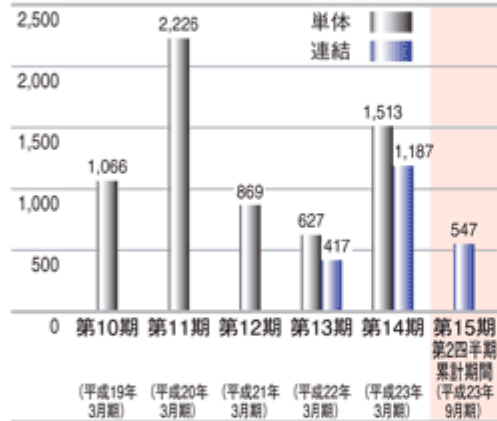
■ 売上高 (単位：百万円)



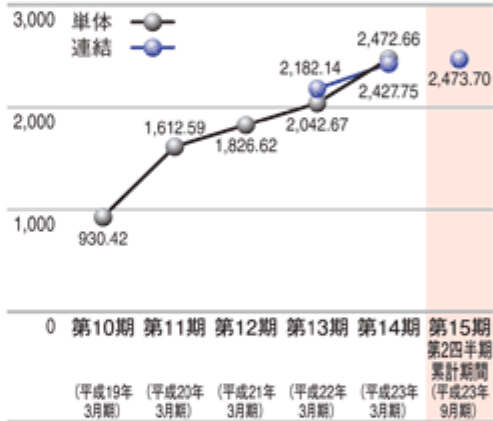
■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)

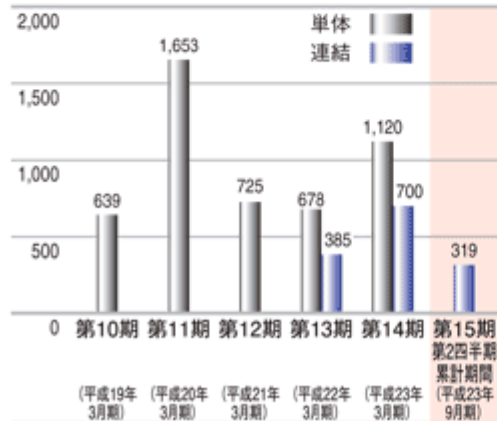


■ 1株当たり純資産額 (単位：円)

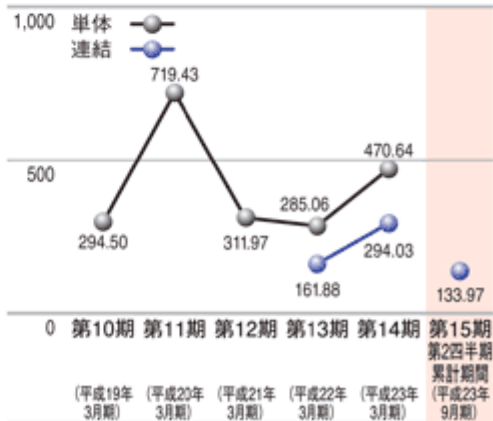


(注)当社は平成19年7月10日付で普通株式1株につき1,000株、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

■ 当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



■ 1株当たり当期(四半期)純利益金額(単位：円)



(注)当社は平成19年7月10日付で普通株式1株につき1,000株、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)				6,651,285	8,067,334
経常利益 (千円)				417,765	1,187,742
当期純利益 (千円)				385,555	700,305
包括利益 (千円)					681,055
純資産額 (千円)				5,197,332	5,782,323
総資産額 (千円)				6,981,041	8,051,356
1株当たり純資産額 (円)				6,546.42	7,283.26
1株当たり当期純利益金額 (円)				485.64	882.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				74.4	71.8
自己資本利益率 (%)				7.6	12.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				284,670	1,238,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				333,344	1,352,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				397,094	246,034
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,975,700	1,566,735
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)				306 〔 49〕	323 〔 54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期より連結財務諸表を作成しております。

3 第13期及び第14期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

7 当社は平成23年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月4日付名証自規G第8号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)				2,182.14	2,427.75
1株当たり当期純利益金額 (円)				161.88	294.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	4,670,384	6,557,952	5,679,823	4,147,026	5,911,970
経常利益 (千円)	1,066,748	2,226,595	869,697	627,681	1,513,427
当期純利益 (千円)	639,834	1,653,240	725,767	678,950	1,120,955
資本金 (千円)	31,900	131,900	180,300	180,300	180,300
発行済株式総数 (株)	724.24	774,240	794,240	794,240	794,240
純資産額 (千円)	2,020,647	3,744,056	4,350,579	4,865,142	5,889,293
総資産額 (千円)	5,366,343	6,855,846	5,422,626	6,146,760	7,679,809
1株当たり純資産額 (円)	2,791,257.52	4,837.78	5,479.87	6,128.00	7,417.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	175,000 ()	275 ()	210 ()	121 ()	264 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	883,492.23	2,158.29	935.92	855.19	1,411.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	54.6	80.2	79.1	76.7
自己資本利益率 (%)	42.2	57.4	17.9	14.7	20.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	19.8	12.7	22.4	14.1	18.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	121 〔 4〕	146 〔 19〕	139 〔 19〕	141 〔 12〕	165 〔 19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期及び第14期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第10期、第11期及び第12期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

6 当社は平成19年7月10日付けで普通株式1株につき1,000株、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月4日付名証自規G第8号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第10期、第11期及び第12期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	930.42	1,612.59	1,826.62	2,042.67	2,472.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	294.50	719.43	311.97	285.06	470.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	58 ()	92 ()	70 ()	40 ()	88 ()

2 【沿革】

当社は、平成9年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工（現 連結子会社）へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
平成9年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立（出資金3,000千円）
平成11年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更（資本金30,000千円） 台湾に茂泰利科技股? 有限公司（現 連結子会社）を設立し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成12年3月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
4月	三次元CADソフト開発事業を行っている有限会社シーセット（現 株式会社シーセット 連結子会社）を子会社化
平成13年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S) PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始（平成23年4月解散）
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成15年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成16年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノケケミコ（現 連結子会社）を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務（TCM）を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）を開始
平成17年3月	株式会社クスノケケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノケケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK（現 連結子会社）を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菟野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成18年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを完全子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事務所を開設
9月	茂泰利科技股? 有限公司を株式譲受により完全子会社化
平成20年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス部門を事業譲渡
平成21年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股? 有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
平成22年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成23年4月	JAPAN MATERIAL(S) PTE LTD解散
9月	三重県三重郡菟野町に株式会社JMテックを設立し特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（ジャパンマテリアル株式会社）及び連結子会社（株式会社東和商工、株式会社J Mテック、株式会社クスノケケミコ、株式会社P E K、茂泰利科技股？ 有限公司、株式会社シーセット）の7社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業の2つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務（TGM）に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプのメンテナンスサービス、各種薬液の管理・運搬等のトータルケミカルマネジメント（TCM）や超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）の技術サービスを行っております。

また液晶関連メーカー向けに液晶バックライト用フレキシブルプリント基板販売等の電子部材販売業務を行っております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特特殊ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除害装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要であります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務（TGM）

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要となります。これら全般の業務と特殊ガス受発注管理代行業務を行っております。

また半導体、液晶及び2次電池関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客企業のニーズを踏まえて行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社J Mテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股？ 有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置の付属機器として真空ポンプが使用されております。これらの真空ポンプは稼動時間とともに生成物が付着するため、定期的なメンテナンスが必要となります。そのため、半導体及び液晶関連工場にて真空ポンプの状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。
 メンテナンスサービスは、当社が行っております。

b トータルケミカルマネジメント（TCM）

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬（薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで）等の薬液供給管理業務を行っております。
 トータルケミカルマネジメント（TCM）は、株式会社クスノケミコが主として同分野の事業を行っております。

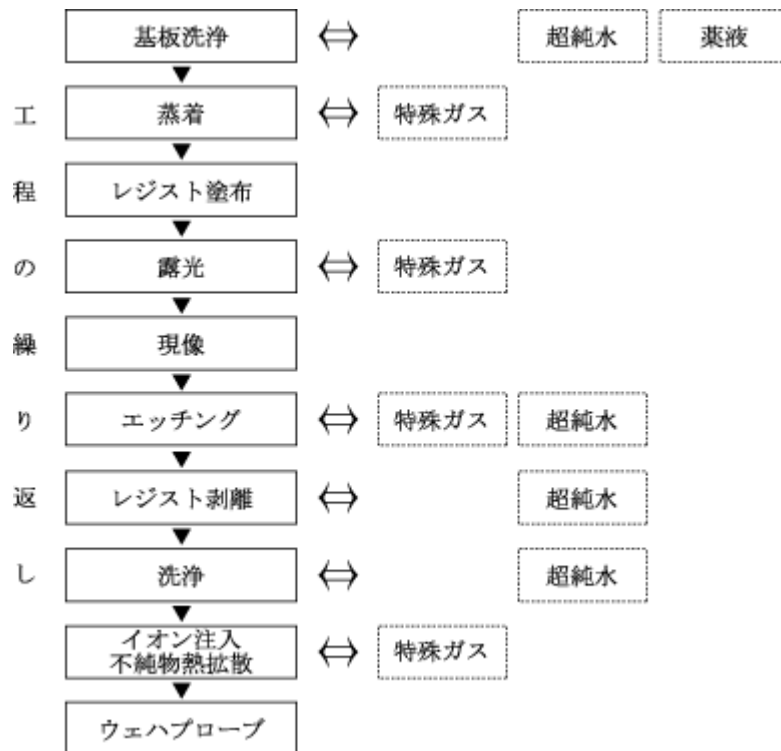
c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）

半導体及び液晶関連工場において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。
 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）は、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

電子部材販売

液晶関連メーカー向けへ液晶バックライト用フレキシブルプリント基板販売等の電子部材販売業務を行っております。
 電子部材販売は、当社が行っております。

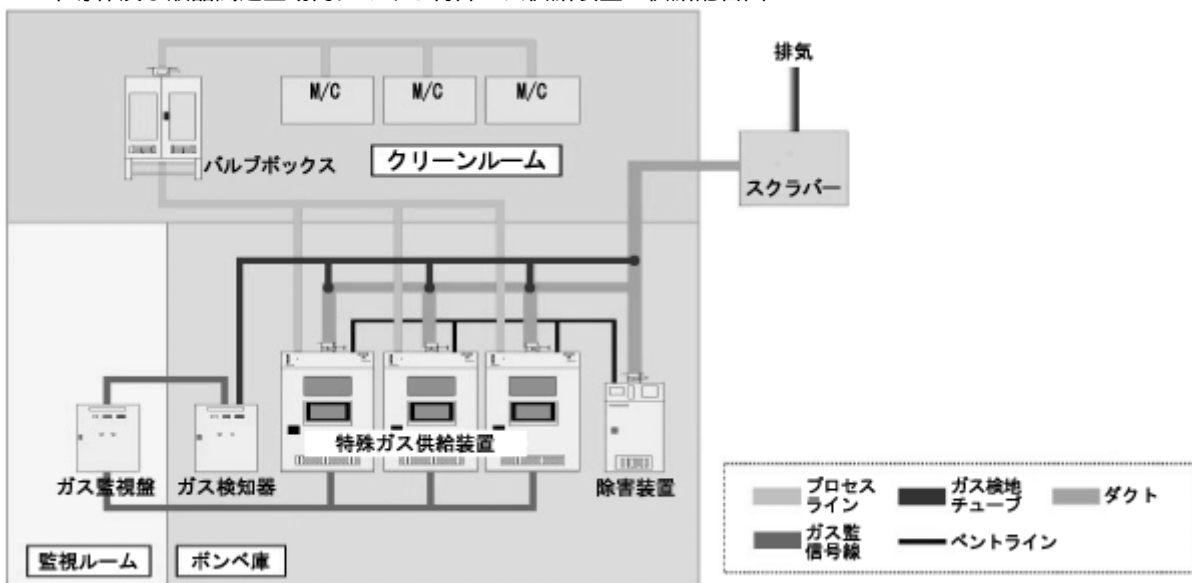
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体、液晶及び2次電池関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

製造工程		分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接	供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
工場稼働	製造 組立 検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務(TGM)	当社 株式会社JMテック 茂泰利科技股份有限公司
			技術サービス メンテナンスサービス トータルケミカルマネジメント(TCM) 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス(TWM)	当社 株式会社クスノケミコ 株式会社PEK

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

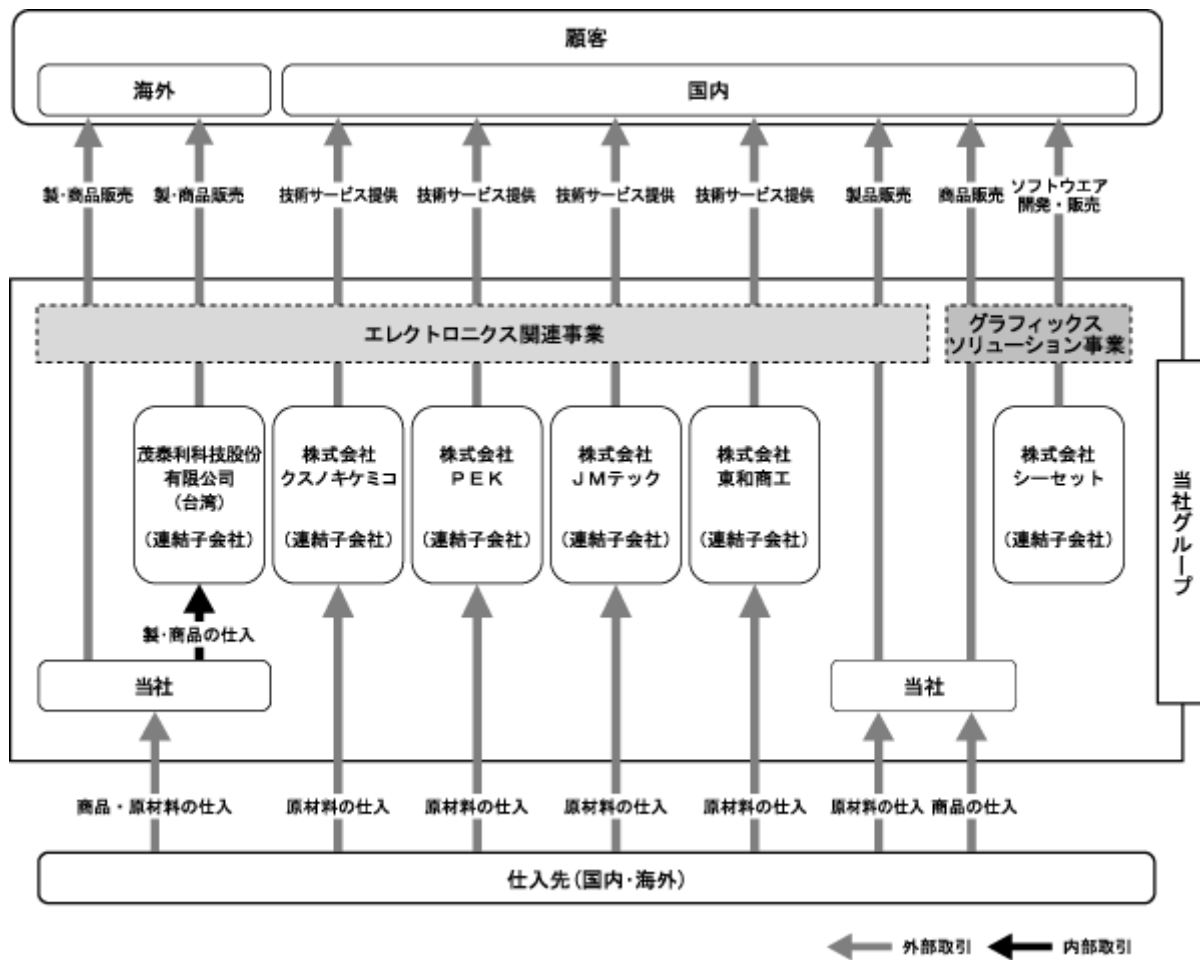
当社グループは、グラフィックボード（コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード（電子基板）として独立させたもの）等のパソコン関連部品の販売、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューソフトの販売を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.（カナダ）の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- デジタルサイネージ用（電子看板による広告媒体）のボード
- 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 空港の発着案内表示

グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューソフトの販売は株式会社シーセットが行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有[被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東和商工 (注)3	福岡県大牟田市	40,000	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 出向者 3名 役員の兼任 3名
株式会社クスノキケミコ	三重県四日市市	10,000	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任 3名
株式会社PEK (注)5	大阪府堺市堺区	10,000	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 出向者 5名 役員の兼任 3名
JAPAN MATERIAL(S) PTE LTD (注)6	シンガポール タンパインズ地区	SGD 150,000	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 役員の兼任 1名
茂泰利科技股? 有限公司 (注)3	台湾台中市	NTD 110,000,000	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 資金の貸付 出向者 2名 役員の兼任 2名
株式会社シーセット (注)3	静岡県浜松市中区	19,000	グラフィックスソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社PEKは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その主要な損益情報は、以下のとおりであります。

(株式会社PEK)

売上高	(千円)	822,914
経常利益	(千円)	102,880
当期純利益	(千円)	54,939
純資産額	(千円)	120,786
総資産額	(千円)	219,838

6 JAPAN MATERIAL(S) PTE LTDは、平成23年4月の当社取締役会において解散決議し、清算手続き中であります。

7 平成23年9月に当社100%子会社として三重県三重郡菟野町に株式会社JMテック(資本金30,000千円)を設立しております。

なお、当該子会社は当社の特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス関連事業	275 (58)
グラフィックスソリューション事業	17 (-)
全社(共通)	32 (-)
合計	324 (58)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(派遣社員は除く)であります。
 2 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で記載しております。
 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 (19)	39.5	4.9	5,154,258

セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス関連事業	133 (19)
グラフィックスソリューション事業	8 (-)
全社(共通)	21 (-)
合計	162 (19)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(派遣社員は除く)であります。
 2 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第14期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、依然として厳しい雇用情勢や急激な為替変動、デフレによる企業収益の影響など先行き不透明な状況が続いています。しかしながら、世界経済の回復や各種政策効果を背景に国内設備投資は持ち直してきており、また企業収益は徐々に改善し緩やかな回復局面となりました。

電子デバイス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末を中心にNAND型フラッシュメモリや中小型液晶の需要が急増、2次電池分野においてもハイブリッドカーや電気自動車向けの需要により設備投資拡大の傾向となりました。

このような状況の下、「トータルソリューションカンパニー（）」としての地位を高めるべく、お客様へ提案を積極的に行い、他社との差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,067百万円（前連結会計年度比21.3%増）、営業利益は1,156百万円（前連結会計年度比242.0%増）、経常利益は1,187百万円（前連結会計年度比184.3%増）となり当期純利益は700百万円（前連結会計年度比81.6%増）となりました。

() トータルソリューションカンパニー

当社グループは半導体、液晶及び2次電池関連工場の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行っております。特に特殊ガス関連は、特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといった一貫した事業を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

当事業部門におきましては、半導体、液晶及び2次電池関連工場の設備投資が順調に行われたことにより好調に推移し、特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務において、売上高は7,348百万円（前連結会計年度比22.7%増）となり、セグメント利益は1,423百万円（前連結会計年度比90.2%増）となりました。

(グラフィックスソリューション事業)

当事業部門におきましては、新規顧客の拡大、医療向け、デジタルサイネージ分野の受注が順調に推移したことから、売上高は719百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、セグメント利益は149百万円（前連結会計年度比63.2%増）となりました。

第15期第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響により企業収益は減少、雇用情勢も依然として厳しいものの、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動は回復傾向となり、輸出や個人消費は持ち直しの動きとなりました。しかし、欧米諸国の財政問題や円高が続いていることなどから先行き不透明な状況が続いております。そのような中、電子デバイス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの需要拡大が継続しており、それに伴い中小型液晶パネルやNAND型フラッシュメモリの需要も拡大し設備投資も順調に行われました。

エレクトロニクス関連事業においては、主要半導体及び液晶工場での設備投資が実施され、また生産活動も堅調に推移した結果、売上高は4,439百万円、セグメント利益は769百万円となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、新規顧客からの受注が順調に推移した結果、売上高は353百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,792百万円、営業利益は590百万円、経常利益は547百万円、四半期純利益は319百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第14期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、当連結会計年度末には1,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,238百万円（前連結会計年度比335.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,176百万円、売上債権の減少311百万円、仕入債務の増加271百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産

の増加563百万円、法人税等の支払額172百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,352百万円（前連結会計年度比305.7%増）となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入が1,658百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,958百万円、固定資産の取得による支出58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は246百万円（前連結会計年度比38.0%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出149百万円、配当金の支払額96百万円によるものであります。

第15期第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、1,039百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは350百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で547百万円、たな卸資産の減少で219百万円、減価償却費で55百万円、為替差損で45百万円等の収入があったものの、売上債権の増加で869百万円、法人税等の支払額で439百万円等の支出があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは100百万円の収入となりました。これは主に定期預金の預入による支出で808百万円、有形固定資産の取得による支出で60百万円等の支出があったものの、定期預金の払戻による収入で974百万円等の収入があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは234百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額で209百万円、長期借入金の返済による支出で19百万円等の支出があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	307,539	224.9
(2)供給配管設計施工	2,945,294	126.2
合計	3,252,834	131.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等、電子部材販売は卸売業のため、該当事項はありません。

4 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	581,649	234.8	367,480	230.6
(2)供給配管設計施工	3,616,570	166.9	1,302,425	176.1
合計	4,198,220	173.9	1,669,905	185.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理、技術サービスは管理業務等、電子部材販売は卸売業のため、該当事項はありません。

3 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	307,539	224.9
(2)供給配管設計施工	2,945,294	126.2
(3)特殊ガス販売管理業務	2,340,644	123.3
(4)技術サービス	1,438,592	105.9
(5)電子部材販売	316,003	121.5
小計	7,348,074	122.7
グラフィックスソリューション事業	719,260	108.4
合計	8,067,334	121.3

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
栗田工業株式会社	1,594,635	24.0	1,347,971	16.7
株式会社東芝	1,189,320	17.9	1,235,093	15.3
Flash Alliance 有限会社	493,379	7.4	1,105,386	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 Flash Alliance 有限会社は、株式会社東芝と米国 Sandisk 社が50.1%と49.9%出資している会社であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、既存収益基盤を維持するにとどまらず、新たなビジネスチャンスに向けて高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、中期経営計画「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

S : SPECIAL 「専門的」
E : ENGINEERING 「技術者」
T : TEAM 「集団」
A : ADVANCED 「最先端」
B : BUSINESS 「事業」
C : CUSTOMER 「お客様」

10：売上高販売費及び一般管理費比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質統括室を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で、施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

(2) 安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業においては、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門（イニシャル部門）が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門（オペレーション部門）を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには、安全かつ安定したサービスを行なうことでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、既存分野での新規顧客獲得や新分野への取組みを図ることにより、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス（オペレーション部門）における事業拡大を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織作りが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。新しい人事制度を導入することにより、社員が生き生き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上につなげ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

(4) 組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的に対応が可能な組織作りを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの構築・強化に取り組んでまいります。

(5) 情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後ともより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成23年3月期連結売上高の91.1%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。

特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また需要拡大時及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体、液晶及び2次電池関連工場への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループの連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ及び栗田工業株式会社への売上高が、平成23年3月期において、それぞれ42.5%、16.7%と大きな割合を占めております。

当社グループは、今後ともこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めて参りますが、何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日		当連結会計年度 自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日		当第2四半期連結累計期間 自：平成23年4月1日 至：平成23年9月30日	
	売上金額	割合	売上金額	割合	売上金額	割合
	千円	%	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	2,624,946	39.5	3,424,763	42.5	2,231,124	46.6
株式会社東芝	1,189,320	17.9	1,235,093	15.3	573,612	12.0
東芝モバイルディスプレイ株式会社	601,870	9.0	786,909	9.8	286,748	6.0
その他	833,754	12.5	1,402,761	17.4	1,370,762	28.6
栗田工業株式会社	1,594,635	24.0	1,347,971	16.7	872,370	18.2
連結売上高	6,651,285	100.0	8,067,334	100.0	4,792,404	100.0

(注) 割合は、四捨五入しているため計が一致しないことがあります。

グラフィックスソリューション事業におけるグラフィックボード仕入高のうち、Matrox Graphics Inc.からの仕入高の比率は平成23年3月期において94.1%となっております。

今後とも同社との長期安定取引の継続に努めてまいります。何らかの事情により同社との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工等を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質統括室を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で、施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者から侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業、特定電気工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあった場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

(12) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生

の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があった場合、売上減少等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

第14期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度末の総資産は、8,051百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、6,317百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（2,424百万円から2,179百万円へ244百万円減）、仕掛品の増加（376百万円から1,001百万円へ625百万円増）、現金及び預金の増加（2,400百万円から2,591百万円へ190百万円増）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は1,733百万円（前連結会計年度比56.4%増）となりました。これは主に長期預金の増加（ 百万円から700百万円へ700百万円増）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債の残高は、2,061百万円（前連結会計年度比36.4%増）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少（149百万円から39百万円へ109百万円減）、未払法人税等の増加（67百万円から396百万円へ328百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（931百万円から1,204百万円へ272百万円増）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度の固定負債の残高は、207百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。これは主に負ののれんの減少（68百万円から 百万円へ68百万円減）、長期借入金の減少（100百万円から60百万円へ39百万円減）、デリバティブ債務の増加（95百万円から114百万円へ19百万円増）、退職給付引当金の増加（7百万円から29百万円へ22百万円増）によるものであります。

純資産

当連結会計年度の純資産の残高は、5,782百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加（4,500百万円から5,104百万円へ604百万円増）によるものであります。

第15期第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、8,120百万円となりました。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、6,208百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金で869百万円増加したものの、現金及び預金で744百万円減少、仕掛品で282百万円減少したことによりです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、1,912百万円となりました。これは主に有形固定資産で126百万円増加、投資その他の資産で54百万円増加したことによりです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,028百万円となりました。これは主に未払金で115百万円増加、賞与引当金で22百万円増加したものの、未払法人税等で208百万円減少したことによります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、200百万円となりました。これは主に退職給付引当金で8百万円増加、デリバティブ債務で4百万円増加したものの、長期借入金で19百万円減少したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、5,891百万円となりました。これは主に利益剰余金で109百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第14期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（売上高）

当連結会計年度の売上高は8,067百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、エレクトロニクス関連事業においては、半導体、液晶及び2次電池関連工場の設備投資が順調に行われたことにより好調に推移、また需要の増加に伴い工場稼働率も順調に推移したことから、エレクトロニクス関連事業の売上高は7,348百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においても、新規顧客の拡大、医療向け販売、デジタルサイネージ分野が堅調に推移したことにより、グラフィックスソリューション事業の売上高は719百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、コストダウンの推進、生産管理の向上等の原価率低減を図ったことにより、2,177百万円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。

（営業利益）

営業利益は、社内管理体制の業務効率化などコスト低減を図ったことにより、1,156百万円（前連結会計年度比242.0%増）となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業外収益として負ののれん償却額68百万円等を計上、営業外費用として為替差損53百万円、デリバティブ評価損19百万円等を計上したことにより、1,187百万円（前連結会計年度比184.3%増）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額16百万円を計上、特別損失として損害賠償金12百万円、前期損益修正損12百万円を計上したことにより、1,176百万円（前連結会計年度比98.0%増）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、法人税等476百万円を計上したことにより、700百万円（前連結会計年度比81.6%増）となりました。

第15期第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

エレクトロニクス関連事業においては、主要半導体及び液晶工場での設備投資が実施され、また生産活動も堅調に推移した結果、売上高は4,439百万円、セグメント利益は769百万円となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、新規顧客からの受注が順調に推移した結果、売上高は353百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,792百万円、営業利益は590百万円、経常利益は547百万円、四半期純利益は319百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは主要顧客企業である半導体、液晶及び2次電池関連産業の設備投資動向により、その影響を大きく受けます。またNAND型フラッシュメモリーや液晶等価格の下落に伴う事業採算の悪化から、設備投資の延期や中止、生産量の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの分析とこれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの財政状態は、特殊ガス販売管理業務（TGM）及び技術サービス（以下、「オペレーション部門」という。）の充実を図ってきたことにより安定収益基盤が構築されつつあり、経営の安定性及び健全性の向上が図られてきたと考えております。

また主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業のうち、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工（以下、「インシヤル部門」という。）が当社グループ成長の牽引役としての役割を担い、オペレーション部門が当社グループの安定収益基盤を築いてきたと考えておりますが、中長期的にみて電子デバイス業界における事業環境サイクルの変化は激しいものがあると認識しているため、当社グループに内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決していきたいと考えております。

具体的には、半導体、液晶及び2次電池関連工場の運用に必要な不可欠な特殊材料ガス、超純水、薬液の供給管理でありますオペレーションサービスの提供を、動力、空調等まで範囲拡大し、これらのオペレーションサービスを一括して請負う「トータルファシリティマネジメント（TFM）」をスタートしております。この「TFM」により、顧客は大幅なコストダウンを図ることが可能となり、世界における競争力を高めることに繋がるものと考えております。

当社グループは、このTFMを中心としたオペレーション部門を充実させることにより安定収益基盤を確立し、事業環境サイクルの影響を極力少なくすることで、中長期的な収益安定を図りながら業績向上や財務体質の強化に繋げていきたいと考えております。また顧客に密接した営業展開を行うことで顧客との関係を強化、顧客へのフォローを充実し、更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、従来のグラフィックボード販売に加え、新たにグラフィックスチップ販売に取り組み新規顧客の開拓を図り、システムインテグレート推進やデジタルサイネージ分野の顧客拡大により、事業展開を図っていききたいと考えております。

これらの事業展開方針につきましては、当社グループの安定収益基盤の更なる強化に繋がると考えます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第14期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度の設備投資につきましては、販売の強化及び生産設備の強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は58百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、茂泰利科技股？有限公司における特殊ガス充填工場設備等の取得を中心とする総額43百万円の投資を実施しました。

(2) グラフィックスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社シーセットにおける販売用ソフトの開発費等を中心とする総額15百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第15期第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当第2四半期連結累計期間の設備投資につきましては、販売拡大による設備の強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は183百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、茂泰利科技股？有限公司における販売拡大による特殊ガス充填設備やLNGガス販売における設備費用等178百万円の投資を実施しました。

(2) グラフィックスソリューション事業

重要な設備投資はありません。

(3) 全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡菟 野町)	全社 (共通)	本社機能	132,863	1,894	90,000 (4,957)	6,557	231,315	21
本社工場 (三重県三重郡菟 野町)	エレクトロニ クス関連事業	製造設備 ガスボンベ	8,895	7,954		69,783	86,634	34
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニ クス関連事業	事務所機能	37,210	2,959	18,282 (1,650)	3,565	62,017	44

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 東和商工	本社 (福岡県大 牟田市)	エレクト ロニクス 関連事業	事務所機 能	47,544	398	35,633 (1,666)	2,426	86,002	16

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
茂泰利科技 股? 有限公 司	本社 (台湾)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス 充填工場	167,036	117,779		700	285,516	13

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	株式会社JMテック 事業所 (石川県能美市)	エレクトロニ クス関連事業	事務所	100,000		増資資金	平成24年4月	平成24年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成23年9月14日開催の取締役会の決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ発行可能株式総数は、同日より6,000,000株増加し、9,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,382,720	非上場	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	2,382,720		

(注) 平成23年9月14日開催の取締役会の決議により、平成23年9月30日を基準日として平成23年10月1日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、1,588,480株増加し、発行済株式数は、2,382,720株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注) 1	86.24	724.24		31,900	380,280	434,630
平成19年5月31日 (注) 2	47	771.24	94,000	125,900	94,000	528,630
平成19年6月15日 (注) 3	3	774.24	6,000	131,900	6,000	534,630
平成19年7月10日 (注) 4	773,465.76	774,240		131,900		534,630
平成21年3月31日 (注) 5	20,000	794,240	48,400	180,300	48,400	583,030
平成23年10月1日 (注) 6	1,588,480	2,382,720		180,300		583,030

(注) 1 株式会社東和商工の株式を株式交換の方法により取得したものであります。

株式交換日 平成18年4月1日

株式交換比率 株式会社東和商工の株式1株につき当社の株式0.308株

- 2 有償第三者割当増資によるものです。
割当先 株式会社東芝、株式会社百五銀行、その他取引先2社
発行価格 4,000千円
資本組入額 2,000千円
- 3 有償第三者割当増資によるものです。
割当先 亞邦國際科技股？有限公司
発行価格 4,000千円
資本組入額 2,000千円
- 4 平成19年7月10日に、平成19年7月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割しました。
- 5 有償第三者割当増資によるものです。
割当先 JMグループ従業員持株会、当社及び子会社の取締役3名
発行価格 4,840円
資本組入額 2,420円
- 6 平成23年10月1日に、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成23年10月1日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		2	2		52	57	
所有株式数(単元)		600		750	150		22,325	23,825	220
所有株式数の割合(%)		2.52		3.15	0.63		93.70	100.00	

(注) 自己株式 960株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,381,600	23,816	同上
単元未満株式	普通株式 220		同上
発行済株式総数	2,382,720		
総株主の議決権		23,816	

(注) 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式 60株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年10月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町永井 3098番22	900		900	0.04
計		900		900	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	320		960	

(注) 平成23年9月14日開催の取締役会の決議により、平成23年9月30日を基準日として平成23年10月1日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを方針としております。

第14期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり264円の配当を実施することを決定致しました。この結果、第14期事業年度の配当性向は18.7%（第14期連結会計年度での配当性向は29.9%）となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第14期事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月28日 定時株主総会決議	209,594	264

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	田中 久男	昭和22年7月13日	昭和45年4月 栗田工業株式会社 入社 平成15年7月 当社 入社 営業統括本部長 平成18年3月 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	564,300
取締役	管理本部長	小川 圭造	昭和37年1月24日	昭和59年4月 中和開発株式会社(現株式会社中和コンストラクション) 入社 平成11年8月 大東建設株式会社 入社 平成18年3月 株式会社東和商工 入社 平成18年4月 当社 入社 平成20年4月 当社 生産部長兼生産管理課長 平成21年6月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 就任 株式会社東和商工 取締役 就任(現任) 株式会社PEK 取締役 就任(現任) 茂泰利科技股? 有限公司 董事 就任 平成22年3月 株式会社クスノケミコ 取締役 就任(現任) 平成22年4月 当社 取締役 管理本部長 就任(現任) 株式会社シーセット 取締役 就任(現任)	(注)3	3,000
取締役	TGM事業部長	深田 耕志	昭和18年10月2日	昭和42年4月 栗田工業株式会社 入社 平成5年1月 株式会社クスノケミコ 入社 平成5年5月 同社 代表取締役社長 就任 平成21年6月 当社 取締役 TGM事業部長 就任(現任) 株式会社クスノケミコ 取締役 就任 平成22年4月 JAPAN MATERIAL(S)PT E LTD DIRECTOR 就任 平成22年6月 茂泰利科技股? 有限公司 董事 就任(現任)	(注)3	42,000
取締役	グラフィックスソリューション事業部長	為國 正人	昭和33年6月29日	昭和57年4月 株式会社三井ハイテック 入社 昭和62年7月 九州学生家庭教師センター 入社 平成元年3月 関西酵素株式会社 入社 平成3年11月 株式会社東和工業社 入社 平成5年4月 株式会社東和商工 入社 平成12年6月 同社 取締役 就任 平成14年1月 JAPAN MATERIAL(S)PT E LTD MANAGING DIRECTOR 就任 平成17年8月 当社 取締役 就任 平成18年3月 株式会社東和商工 代表取締役社長 就任 当社 取締役 就任 平成21年6月 当社 取締役 電子部材事業部(現グラフィックスソリューション事業部)長 就任(現任) 株式会社シーセット 取締役 就任(現任)	(注)3	180,720
取締役	エレクトロニクス事業部長	田中 智和	昭和32年6月27日	昭和57年4月 株式会社三井ハイテック 入社 平成3年3月 株式会社東和商工 入社 平成9年6月 同社 取締役 就任 平成18年1月 同社 代表取締役 就任 平成18年3月 当社 代表取締役専務 管理本部長 就任 株式会社東和商工 取締役 就任 平成18年4月 株式会社シーセット 取締役 就任 茂泰利科技股? 有限公司 董事 就任 平成18年5月 株式会社クスノケミコ 取締役 就任 株式会社PEK 取締役 就任 平成19年1月 JAPAN MATERIAL(S)PT E LTD DIRECTOR 就任 平成20年10月 当社 専務取締役 管理本部長 就任 平成22年4月 当社 取締役 営業推進室長 就任 平成22年7月 当社 取締役 技術本部長 就任 平成23年4月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 就任(現任)	(注)3	441,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	安全品質統括室長	滝口 勝彦	昭和32年10月13日	昭和51年4月 株式会社鋼管サンソセンター(現株式会社JFEサンソセンター) 入社 平成2年4月 西日本オートメーション株式会社 入社 平成8年6月 株式会社東和商工 入社 平成17年6月 当社 入社 平成19年4月 当社 エレクトロニクス事業部 生産部長 平成19年6月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部 生産部長 就任 平成20年2月 株式会社東和商工 取締役 就任 平成20年4月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 就任 平成21年6月 当社 取締役 技術統括部長 就任 平成23年1月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 付 就任 平成23年4月 当社 取締役 安全品質統括室長 就任(現任)	(注)3	60,000
取締役		齊藤 悦雄	昭和26年10月6日	昭和45年4月 栗田工業株式会社 入社 平成19年2月 株式会社ソルネックス 代表取締役社長 就任 平成20年10月 株式会社PEK 入社 運転管理部長 平成21年6月 同社 取締役 運転管理部長 就任 平成22年3月 株式会社クスノケミコ 取締役 就任 平成22年6月 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 就任 株式会社東和商工 取締役 就任 株式会社PEK 取締役 就任 当社 取締役 就任(現任) 株式会社東和商工 代表取締役 就任 平成23年4月	(注)3	15,000
取締役		町田 和彦	昭和16年8月27日	昭和35年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年5月 株式会社TSTータルサービス(現東芝半導体サービス&サポート株式会社)代表取締役社長 就任 平成16年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 監査役 就任 平成17年7月 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役 就任(現任) 平成20年6月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)3	1,500
監査役(常勤)		折小野 伸彦	昭和30年2月25日	昭和52年4月 株式会社神楽製作所(現カグラペーパーテック株式会社) 入社 昭和55年4月 熊本酸素株式会社 入社 昭和60年2月 有限会社濱野産業 入社 昭和63年9月 内村酸素株式会社 入社 平成3年4月 株式会社東和商工 入社 平成15年5月 同社 取締役 就任 平成18年3月 当社 常勤監査役 就任(現任) 株式会社東和商工 監査役 就任(現任) 平成18年4月 株式会社シーセット 監査役 就任(現任) 茂泰利科技股? 有限公司 監察人 就任(現任) 平成18年5月 株式会社クスノケミコ 監査役 就任(現任) 株式会社PEK 監査役 就任(現任)	(注)4	15,240
監査役(常勤)		喜多 照幸	昭和22年8月12日	昭和46年4月 日本工営株式会社 入社 平成14年7月 株式会社コーエイシステム 入社 平成15年6月 同社 代表取締役社長 就任 平成16年6月 日本工営パワー・システムズ株式会社 代表取締役社長 就任 平成17年6月 日本工営株式会社 執行役員 就任 株式会社コーエイテック 取締役社長 就任 平成21年6月 日本工営株式会社 常務執行役員 就任 平成23年6月 当社 常勤監査役 就任(現任)	(注)4	156,960
監査役		安井 広伸	昭和36年11月20日	昭和59年4月 五十鈴監査法人 入所 昭和62年8月 公認会計士 開業登録 昭和62年10月 税理士登録 平成17年6月 五十鈴監査法人 代表社員 就任(現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	1,500
監査役		春馬 葉子	昭和49年11月19日	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成15年11月 愛知県弁護士会登録 平成18年10月 春馬・野口法律事務所 パートナー(現任) 平成19年6月 株式会社ゲオ(現株式会社ゲオホールディングス) 社外監査役 就任(現任) 平成21年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,481,520

- (注) 1 取締役 町田和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安井広伸及び監査役 春馬葉子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年10月19日開催の臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年10月19日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また企業の社会的責任（CSR）を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員ひとりひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していききたいと考えております。

企業統治の体制の状況等

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として置いております。本書提出日現在、取締役会は代表取締役社長1名、取締役6名、社外取締役1名の合計8名で構成され、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

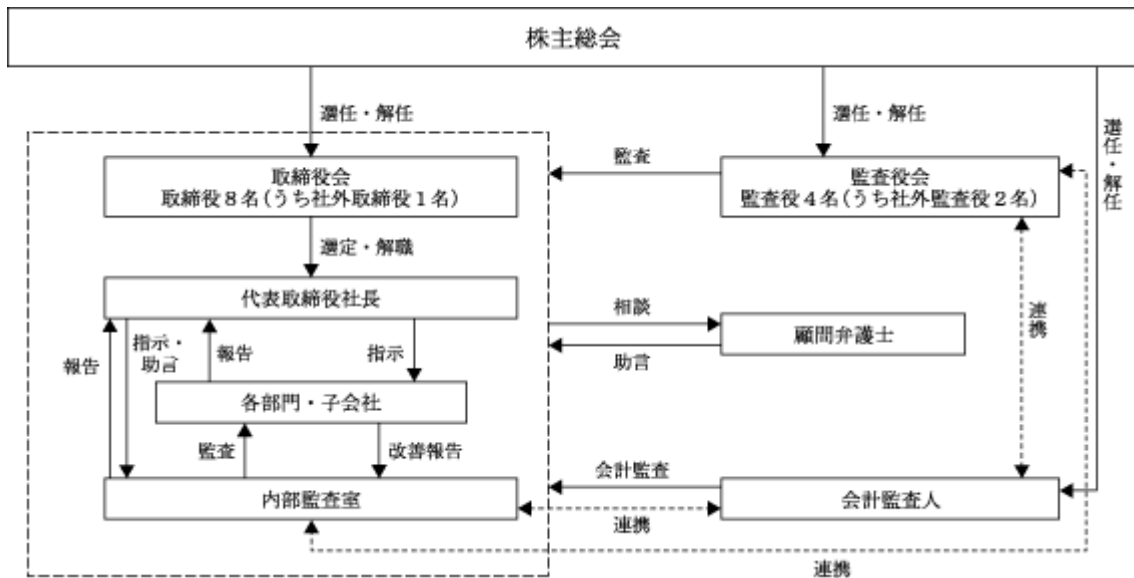
(b) 監査役会

当社の監査役会は、原則として定時監査役会を毎月1回開催しております。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役及び社外監査役による外部の見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

c 会社の機関と内部統制の仕組み



d 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業倫理に則った判断、社会的責任の重要性の認識、反社会的勢力との関係及び関与の排除という4つの視点において健全性を保ちつつ、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、当社の内部統制システムに関する基本方針を取締役会において決議しました。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社（以下「当社グループ」と総称する。）における企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査室を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループに適用するグループ行動指針を定め、コンプライアンスの遵守及び業務の適正を図る。
- 2) 当社グループの事業運営に関する重要な事項については、子会社管理規程を設け業務の適正の確保に努める。
- 3) 当社の内部監査部門によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役会及び取締役会に報告する。

(f) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役は、会社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社及び当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査役と意見交換する体制を整備する。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

e リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質統括室を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

f コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは、企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び対応に努めております。

g 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を充分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室（本書提出日現在2名）を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

また監査役とは連携し、相互に状況を把握するとともに、会計監査人とも必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

b 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 柏木 勝広

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士5名、その他5名であります。

内部監査室、監査役、会計監査人の連携

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換等を行っております。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効率的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実にむけた監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の町田和彦は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外監査役の安井広伸は、公認会計士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

社外監査役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役の町田和彦及び社外監査役の安井広伸はそれぞれ当社株式を1,500株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外監査役の春馬葉子は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

役員報酬の内容

a 取締役及び監査役の報酬等の額

平成23年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	164,259	164,259	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	3

(注) 1 期末現在の取締役は8名、監査役は3名であります。

2 平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円、監査役の報酬限度額は年額60百万円と承認決議いただいております。

b 役員報酬等の決定に関する方針

(a) 取締役

取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させ決定しております。

(b) 監査役

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
3銘柄	28,615千円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
保有目的が純投資以外の目的である投資株式は、すべて非上場株式であり、開示の対象となる投資株式はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,960		18,960	
連結子会社				
計	18,960		18,960	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。さらに、四半期決算ならびに年度決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,686	2,591,568
受取手形及び売掛金	2,424,503	2,179,903
商品及び製品	166,520	130,468
仕掛品	² 376,107	² 1,001,987
原材料及び貯蔵品	259,567	233,484
繰延税金資産	103,325	129,032
その他	177,001	82,324
貸倒引当金	35,070	31,023
流動資産合計	5,872,642	6,317,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,927	547,032
減価償却累計額	113,382	151,212
建物及び構築物（純額）	434,545	395,819
機械装置及び運搬具	216,200	277,398
減価償却累計額	96,392	127,608
機械装置及び運搬具（純額）	119,808	149,789
工具、器具及び備品	204,657	233,697
減価償却累計額	121,215	140,763
工具、器具及び備品（純額）	83,442	92,934
土地	143,915	143,915
建設仮勘定	62,658	-
有形固定資産合計	844,369	782,460
無形固定資産	47,186	53,412
投資その他の資産		
投資有価証券	28,670	41,786
出資金	50,177	50,177
繰延税金資産	28,679	17,850
長期預金	-	700,000
その他	¹ 181,817	¹ 88,486
貸倒引当金	72,502	563
投資その他の資産合計	216,843	897,737
固定資産合計	1,108,399	1,733,610
資産合計	6,981,041	8,051,356

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,915	1,204,182
1年内返済予定の長期借入金	149,970	39,996
未払金	99,784	118,631
未払費用	74,729	87,051
未払法人税等	67,847	396,585
繰延税金負債	-	2,549
賞与引当金	120,816	119,791
その他	66,274	93,170
流動負債合計	1,511,338	2,061,958
固定負債		
長期借入金	100,010	60,014
デリバティブ債務	95,313	114,580
退職給付引当金	7,177	29,681
負ののれん	68,481	-
資産除去債務	-	1,599
その他	1,388	1,200
固定負債合計	272,370	207,074
負債合計	1,783,708	2,269,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	180,300
資本剰余金	583,030	583,030
利益剰余金	4,500,040	5,104,281
自己株式	778	778
株主資本合計	5,262,591	5,866,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,642
繰延ヘッジ損益	391	198
為替換算調整勘定	63,615	82,065
その他の包括利益累計額合計	65,259	84,509
純資産合計	5,197,332	5,782,323
負債純資産合計	6,981,041	8,051,356

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,847,434
受取手形及び売掛金	3,049,202
商品及び製品	151,198
仕掛品	719,563
原材料及び貯蔵品	274,696
繰延税金資産	127,662
その他	84,351
貸倒引当金	45,755
流動資産合計	6,208,354
固定資産	
有形固定資産	909,040
無形固定資産	51,154
投資その他の資産	951,873
固定資産合計	1,912,069
資産合計	8,120,423
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,197,509
1年内返済予定の長期借入金	39,996
未払金	234,413
未払費用	83,943
未払法人税等	187,877
賞与引当金	142,386
その他	141,945
流動負債合計	2,028,073
固定負債	
長期借入金	40,016
デリバティブ債務	119,458
退職給付引当金	38,300
資産除去債務	1,612
その他	1,200
固定負債合計	200,588
負債合計	2,228,661

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	180,300
資本剰余金	583,030
利益剰余金	5,213,773
自己株式	778
株主資本合計	5,976,325
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,409
繰延ヘッジ損益	1,330
為替換算調整勘定	79,822
その他の包括利益累計額合計	84,562
純資産合計	5,891,762
負債純資産合計	8,120,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,651,285	8,067,334
売上原価	1 5,181,913	1 5,889,605
売上総利益	1,469,372	2,177,729
販売費及び一般管理費	2 1,131,232	2 1,021,152
営業利益	338,140	1,156,576
営業外収益		
受取利息	3,720	5,437
受取配当金	4,537	1,575
受取賃貸料	12,000	12,000
負ののれん償却額	73,692	68,481
その他	19,530	21,421
営業外収益合計	113,480	108,915
営業外費用		
支払利息	4,489	2,266
デリバティブ評価損	4,389	19,266
不動産賃貸費用	1,725	1,632
為替差損	22,292	53,975
その他	958	608
営業外費用合計	33,855	77,749
経常利益	417,765	1,187,742
特別利益		
固定資産売却益	-	3 546
貸倒引当金戻入額	180,790	16,072
保険解約返戻金	92,763	1,068
特別利益合計	273,553	17,687
特別損失		
役員退職慰労金	68,000	-
固定資産除売却損	4 5,984	4 507
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	47	-
減損損失	6 12,872	-
前期損益修正損	5 10,320	5 12,494
会員権評価損	-	3,000
損害賠償金	-	12,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	391
特別損失合計	97,225	28,907
税金等調整前当期純利益	594,093	1,176,522
法人税、住民税及び事業税	150,929	488,040
法人税等調整額	57,608	11,823
法人税等合計	208,537	476,217
少数株主損益調整前当期純利益	-	700,305
少数株主利益	-	-
当期純利益	385,555	700,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	700,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	606
繰延ヘッジ損益	-	193
為替換算調整勘定	-	18,449
その他の包括利益合計	-	2 19,249
包括利益	-	1 681,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	681,055
少数株主に係る包括利益	-	-

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,792,404
売上原価	3,637,922
売上総利益	1,154,482
販売費及び一般管理費	564,307
営業利益	590,174
営業外収益	
受取利息	2,967
受取配当金	5,141
受取賃貸料	6,429
その他	12,591
営業外収益合計	27,130
営業外費用	
支払利息	568
デリバティブ評価損	4,878
不動産賃貸費用	786
為替差損	58,172
その他	5,003
営業外費用合計	69,410
経常利益	547,894
特別利益	
固定資産売却益	34
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除売却損	219
特別損失合計	219
税金等調整前四半期純利益	547,709
法人税、住民税及び事業税	233,043
法人税等調整額	4,420
法人税等合計	228,622
少数株主損益調整前四半期純利益	319,086
少数株主利益	-
四半期純利益	319,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,086
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	767
繰延ヘッジ損益	1,528
為替換算調整勘定	2,242
その他の包括利益合計	53
四半期包括利益	319,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	319,033
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	180,300	180,300
当期末残高	180,300	180,300
資本剰余金		
前期末残高	583,030	583,030
当期末残高	583,030	583,030
利益剰余金		
前期末残高	4,281,207	4,500,040
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
当期純利益	385,555	700,305
当期変動額合計	218,832	604,241
当期末残高	4,500,040	5,104,281
自己株式		
前期末残高	778	778
当期末残高	778	778
株主資本合計		
前期末残高	5,043,759	5,262,591
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
当期純利益	385,555	700,305
当期変動額合計	218,832	604,241
当期末残高	5,262,591	5,866,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,979	2,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,943	606
当期変動額合計	1,943	606
当期末残高	2,035	2,642
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	193
当期変動額合計	391	193
当期末残高	391	198
為替換算調整勘定		
前期末残高	88,808	63,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,192	18,449
当期変動額合計	25,192	18,449
当期末残高	63,615	82,065

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	92,787	65,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,528	19,249
当期変動額合計	27,528	19,249
当期末残高	65,259	84,509
純資産合計		
前期末残高	4,950,971	5,197,332
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
当期純利益	385,555	700,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,528	19,249
当期変動額合計	246,361	584,991
当期末残高	5,197,332	5,782,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,093	1,176,522
減価償却費	105,525	114,029
減損損失	12,872	-
のれん償却額	606	606
負ののれん償却額	73,692	68,481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	145,339	75,986
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,284	1,025
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,805	22,504
受取利息及び受取配当金	8,257	7,012
支払利息	4,489	2,266
為替差損益（ は益）	25,641	40,578
デリバティブ評価損益（ は益）	4,389	19,266
固定資産除売却損益（ は益）	984	39
保険解約返戻金	92,763	1,068
売上債権の増減額（ は増加）	400,309	311,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	327,539	563,554
仕入債務の増減額（ は減少）	249,748	271,738
その他	64,275	98,781
小計	548,340	1,340,387
利息及び配当金の受取額	8,257	5,281
利息の支払額	4,527	2,216
法人税等の支払額	443,760	172,307
法人税等の還付額	176,360	67,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,670	1,238,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	688,443	2,958,224
定期預金の払戻による収入	441,154	1,658,377
有形固定資産の取得による支出	293,281	37,940
無形固定資産の取得による支出	14,941	20,933
保険積立金の払戻による収入	237,324	7,440
その他	15,158	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,344	1,352,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	180,000	149,970
社債の償還による支出	50,000	-
配当金の支払額	166,723	96,064
その他	370	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,094	246,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,996	49,049
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	453,765	408,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,465	1,975,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,975,700	1,566,735

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	547,709
減価償却費	55,991
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,732
賞与引当金の増減額（は減少）	22,595
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,619
受取利息及び受取配当金	8,109
支払利息	568
為替差損益（は益）	45,693
デリバティブ評価損益（は益）	4,878
固定資産除売却損益（は益）	184
売上債権の増減額（は増加）	869,405
たな卸資産の増減額（は増加）	219,882
仕入債務の増減額（は減少）	9,648
その他	43,425
小計	77,117
利息及び配当金の受取額	4,064
利息の支払額	554
法人税等の支払額	439,765
法人税等の還付額	9,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の回収による収入	3,489
有形固定資産の取得による支出	60,518
無形固定資産の取得による支出	5,638
定期預金の預入による支出	808,137
定期預金の払戻による収入	974,833
その他	3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	19,998
配当金の支払額	209,594
その他	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	527,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,296

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社シーセット 株式会社クスノケミコ 株式会社東和商工 株式会社PEK JAPAN MATERIAL(S) PTE LTD 茂泰利科技股? 有限公司</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。 JAPAN MATERIAL(S) PTE LTD 茂泰利科技股? 有限公司 上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 先入先出法 原材料 主要材料 総平均法 補助材料 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左 原材料 主要材料 同左 補助材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 主に定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	-	<p>5年間で均等償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に計上された負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 投資不動産の減価償却累計額 4,765千円	1 投資不動産の減価償却累計額 5,683千円
2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金16,320千円を相殺して表示しております。	2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金100千円を相殺して表示しております。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 16,320千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">270,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">285,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,196千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,984千円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の主なもの 時間外割増賃金の遡及支払額 10,320千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福岡県大牟田市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社(株)東和商工において、大牟田スタートアップセンターが遊休資産となっていることから、該当する資産を全額減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は将来の事業計画に基づき算定した使用価値により測定しております。なお、上記資産の使用価値は零と判断しております。</p>	役員報酬	270,234千円	給与及び手当	285,552千円	賞与引当金繰入額	26,458千円	貸倒引当金繰入額	35,196千円	固定資産除却損		建物及び構築物	804千円	工具、器具及び備品	150千円	投資不動産	28千円	撤去費用	5,000千円	計	5,984千円	場所	種類	金額(千円)	福岡県大牟田市	建物及び構築物	4,425	機械装置及び運搬具	4,093	その他	4,353	合計	12,872	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 16,220千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">241,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">260,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 車両運搬具 546千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の主なもの 過年度退職者に対する退職金の遡及支払額 10,348千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	241,351千円	給与及び手当	260,328千円	賞与引当金繰入額	37,521千円	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	84千円	工具、器具及び備品	71千円	ソフトウェア	351千円	計	507千円
役員報酬	270,234千円																																																
給与及び手当	285,552千円																																																
賞与引当金繰入額	26,458千円																																																
貸倒引当金繰入額	35,196千円																																																
固定資産除却損																																																	
建物及び構築物	804千円																																																
工具、器具及び備品	150千円																																																
投資不動産	28千円																																																
撤去費用	5,000千円																																																
計	5,984千円																																																
場所	種類	金額(千円)																																															
福岡県大牟田市	建物及び構築物	4,425																																															
	機械装置及び運搬具	4,093																																															
	その他	4,353																																															
	合計	12,872																																															
役員報酬	241,351千円																																																
給与及び手当	260,328千円																																																
賞与引当金繰入額	37,521千円																																																
固定資産除却損																																																	
機械装置及び運搬具	84千円																																																
工具、器具及び備品	71千円																																																
ソフトウェア	351千円																																																
計	507千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	413,084千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	413,084千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,943千円
繰延ヘッジ損益	391千円
為替換算調整勘定	25,192千円
計	27,528千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,240	-	-	794,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,723	210	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,064	121	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,240	-	-	794,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	96,064	121	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,594	264	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,400,686千円	現金及び預金	2,591,568千円
預入期間 3 か月超の定期預金	424,986千円	長期預金	700,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,975,700千円</u>	預入期間 3 か月超の定期預金	<u>1,724,833千円</u>
		現金及び現金同等物	<u>1,566,735千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具、器具 及び備品	3,180	2,968	212	無形固定資 産 (ソフト ウェア)
無形固定資 産 (ソフト ウェア)	3,294	1,317	1,976	3,294
合計	6,474	4,285	2,188	1,976
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				870千円
1年超				658千円
合計				1,317千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				1,294千円
減価償却費相当額				870千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左
1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。				1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年以内				4,795千円
1年超				2,666千円
合計				1,470千円
				4,136千円

[前へ](#) [次へ](#)

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、長期借入金は、主に子会社への増資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている4(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,400,686	2,400,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,424,503	2,424,503	-
(3) 投資有価証券	13,205	13,205	-
資産計	4,838,395	4,838,395	-
(1) 支払手形及び買掛金	931,915	931,915	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	149,970	150,834	864
(3) 長期借入金	100,010	100,689	679
負債計	1,181,895	1,183,439	1,543
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(95,313)	(95,313)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	654	654	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,465千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,400,686
受取手形及び売掛金	2,424,503
合計	4,825,189

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,970	39,996	39,996	20,018

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、長期借入金は、主に子会社への増資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年半後です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている4(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,591,568	2,591,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,179,903	2,179,903	-
(3) 投資有価証券	13,170	13,170	-
(4) 長期預金	700,000	701,978	1,978
資産計	5,484,642	5,486,621	1,978
(1) 支払手形及び買掛金	1,204,182	1,204,182	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	39,996	40,157	161
(3) 長期借入金	60,014	60,465	451
負債計	1,304,192	1,304,805	612
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(114,580)	(114,580)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	330	330	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 28,615千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,591,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,179,903	-	-	-
長期預金	-	650,000	50,000	-
合計	4,771,471	650,000	50,000	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	13,205	16,603	3,398
小計	13,205	16,603	3,398
合計	13,205	16,603	3,398

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	878	980	101
債券	-	-	-
その他	12,292	16,603	4,311
小計	13,170	17,583	4,412
合計	13,170	17,583	4,412

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	475,728	363,792	40,626	40,626
買建				
米ドルコール	475,779	363,831	11,091	11,091
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,388,000	-	65,778	65,778
合計	-	-	-	95,313

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金	8,530	-	()	-
為替予約等 の予定取引	為替予約取引	前渡金	18,608	-	654	先物為替相場によ っている。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	363,792	251,856	52,510	52,510
買建				
米ドルコール	363,831	251,883	3,290	3,290
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,388,000	-	65,359	65,359
合計	-	-	-	114,580

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の算定 方法
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金	2,966	-	()	-
為替予約等 の予定取引	為替予約取引	前渡金	50,316	-	330	先物為替相場に よっている。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。 なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。 また、国内連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>7,177千円</u> 退職給付引当金 <u>7,177千円</u> (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額8,855千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>17,922千円</u> 退職給付費用 <u>17,922千円</u> (注) 勤務費用のうち、当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は、13,117千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>29,681千円</u> 退職給付引当金 <u>29,681千円</u> (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額44,714千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 なお、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の一部は退職金規程の改定により、退職給付債務が増加しております。またそれに伴い、従来退職給付債務を超過していた中小企業退職金共済制度支給見込額について新たに認識しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>39,959千円</u> 退職給付費用 <u>39,959千円</u> (注) 勤務費用のうち、当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は、14,339千円であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,211千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,520千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,914千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,554千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,430千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,442千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,346千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,464千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,882千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,877千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,005千円</td></tr> </table>	賞与引当金	49,211千円	未払費用	7,520千円	貸倒引当金	28,914千円	たな卸資産評価損	10,020千円	未払事業税	5,885千円	工事損失引当金	6,554千円	繰越欠損金	23,430千円	減損損失	5,367千円	その他	23,442千円	繰延税金資産小計	160,346千円	評価性引当額	24,464千円	繰延税金資産合計	135,882千円	特別償却準備金	2,015千円	未収事業税	1,599千円	その他	262千円	繰延税金負債合計	3,877千円	繰延税金資産の純額	132,005千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,622千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,415千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,032千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,226千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,718千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,041千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,104千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,715千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,104千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,610千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,270千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,333千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,622千円	未払費用	10,415千円	貸倒引当金	8,032千円	たな卸資産評価損	8,226千円	たな卸資産の未実現利益	15,718千円	未払事業税	31,332千円	退職給付引当金	12,041千円	繰越欠損金	21,221千円	その他	16,104千円	繰延税金資産小計	171,715千円	評価性引当額	23,104千円	繰延税金資産合計	148,610千円	特別償却準備金	1,007千円	その他	3,270千円	繰延税金負債合計	4,277千円	繰延税金資産の純額	144,333千円
賞与引当金	49,211千円																																																																		
未払費用	7,520千円																																																																		
貸倒引当金	28,914千円																																																																		
たな卸資産評価損	10,020千円																																																																		
未払事業税	5,885千円																																																																		
工事損失引当金	6,554千円																																																																		
繰越欠損金	23,430千円																																																																		
減損損失	5,367千円																																																																		
その他	23,442千円																																																																		
繰延税金資産小計	160,346千円																																																																		
評価性引当額	24,464千円																																																																		
繰延税金資産合計	135,882千円																																																																		
特別償却準備金	2,015千円																																																																		
未収事業税	1,599千円																																																																		
その他	262千円																																																																		
繰延税金負債合計	3,877千円																																																																		
繰延税金資産の純額	132,005千円																																																																		
賞与引当金	48,622千円																																																																		
未払費用	10,415千円																																																																		
貸倒引当金	8,032千円																																																																		
たな卸資産評価損	8,226千円																																																																		
たな卸資産の未実現利益	15,718千円																																																																		
未払事業税	31,332千円																																																																		
退職給付引当金	12,041千円																																																																		
繰越欠損金	21,221千円																																																																		
その他	16,104千円																																																																		
繰延税金資産小計	171,715千円																																																																		
評価性引当額	23,104千円																																																																		
繰延税金資産合計	148,610千円																																																																		
特別償却準備金	1,007千円																																																																		
その他	3,270千円																																																																		
繰延税金負債合計	4,277千円																																																																		
繰延税金資産の純額	144,333千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	負ののれんの償却額	5.0%	海外子会社の適用税率の差異	1.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																		
負ののれんの償却額	5.0%																																																																		
海外子会社の適用税率の差異	1.4%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

該当事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エレクトロニクス 関連事業 (千 円)	グラフィックスソ リューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,987,920	663,364	6,651,285	-	6,651,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,650	5,650	(5,650)	-
計	5,987,920	669,014	6,656,935	(5,650)	6,651,285
営業費用	5,239,330	577,384	5,816,714	496,430	6,313,145
営業利益	748,590	91,630	840,220	(502,080)	338,140
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,804,416	230,677	5,035,094	1,945,946	6,981,041
減価償却費	69,478	11,440	80,918	24,606	105,525
減損損失	12,872	-	12,872	-	12,872
資本的支出	291,385	9,905	301,291	6,475	307,767

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス関連事業・・・特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス、電子部材販売

(2) グラフィックスソリューション事業・・・グラフィックボード販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用507,776千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等1,945,946千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,159,026	492,259	6,651,285	-	6,651,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,146	5,545	135,691	(135,691)	-
計	6,289,172	497,804	6,786,977	(135,691)	6,651,285
営業費用	5,474,825	481,720	5,956,546	356,598	6,313,145
営業利益	814,346	16,083	830,430	(492,290)	338,140
資産	4,234,560	1,022,914	5,257,475	1,723,566	6,981,041

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、台湾、香港、中国等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用507,776千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等1,945,946千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	698,300	698,300
連結売上高(千円)	-	6,651,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	10.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・シンガポール、台湾、香港、中国等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・商品販売及びサービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボードの販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,987,920	663,364	6,651,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,650	5,650
計	5,987,920	669,014	6,656,935
セグメント利益	748,590	91,630	840,220
セグメント資産	4,804,416	230,677	5,035,094
その他の項目			
減価償却費	69,478	11,440	80,918
のれんの償却額	606	-	606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,385	9,905	301,291

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,348,074	719,260	8,067,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	350	350
計	7,348,074	719,610	8,067,684
セグメント利益	1,423,840	149,556	1,573,396
セグメント資産	4,600,208	242,839	4,843,047
その他の項目			
減価償却費	88,951	6,709	95,661
のれんの償却額	606	-	606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,179	15,649	58,829

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,656,935	8,067,684
セグメント間取引消去	5,650	350
連結財務諸表の売上高	6,651,285	8,067,334

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,220	1,573,396
全社費用(注)	507,776	425,519
その他	5,695	8,699
連結財務諸表の営業利益	338,140	1,156,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,035,094	4,843,047
全社資産(注)	1,945,946	3,208,309
連結財務諸表の資産合計	6,981,041	8,051,356

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	80,918	95,661	24,606	18,368	105,525	114,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,291	58,829	6,475	10,915	307,767	69,745

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における構築物とソフトウェアの取得であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管 設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,945,294	2,340,644	1,438,592	1,342,802	8,067,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,338,706	728,627	8,067,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
480,381	302,078	782,460

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,235,093	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
栗田工業株式会社	1,347,971	エレクトロニクス関連事業
Flash Alliance有限会社	1,105,386	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び負ののれんの償却額並びに未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業		
(のれん)				
当期償却額	606	-	-	606
当期末残高	19	-	-	19
(負ののれん)				
当期償却額	68,481	-	-	68,481
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要株 主	田中 久男	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接23.7	債務保証	当社借入金 に対する被 保証(注) 1、2、3	158,339	-	-
役員・ 主要株 主	田中 智和	-	-	当社専務取 締役	被所有 直接23.7	債務保証	当社借入金 に対する被 保証(注) 1、2、3	158,339	-	-

(注) 1 当社は、銀行借入金に対してそれぞれ債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 取引金額のうち、銀行借入に対する債務被保証については借入債務の平成21年 6月11日残高を記載しております。

3 当該被保証は、平成21年 6月11日をもって解消しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,546.42円	1株当たり純資産額	7,283.26円
1株当たり当期純利益金額	485.64円	1株当たり当期純利益金額	882.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,197,332	5,782,323
普通株式に係る純資産額(千円)	5,197,332	5,782,323
普通株式の発行済株式数(株)	794,240	794,240
普通株式の自己株式数(株)	320	320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	793,920	793,920

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	385,555	700,305
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,555	700,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	793,920	793,920

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>連結子会社の解散</p> <p>平成23年4月15日開催の当社取締役会において連結子会社であるJAPAN MATERIAL(S) PTE LTDを解散する方針を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>JAPAN MATERIAL(S) PTE LTDは、従来からシンガポールにおいて特殊ガス販売管理業務を行っていましたが、主要取引先との業務委託契約が解除となったため、同社を解散することとしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 特殊ガス販売管理業務</p> <p>(2) 持分比率 100%</p> <p>(3) 平成22年12月期の業績 売上高 5,482千シンガポールドル 総資産 1,189千シンガポールドル 純資産 1,048千シンガポールドル</p> <p>3. 解散の時期 平成23年4月21日にJAPAN MATERIAL(S) PTE LTDにて解散決議</p> <p>4. 業績に与える影響 当社の連結業績に与える影響は軽微であります。</p>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社J Mテックを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	563千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	128,550千円
給料及び手当	128,041千円
賞与引当金繰入額	38,446千円
貸倒引当金繰入額	14,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,847,434千円
投資その他の資産(長期預金)	750,000千円
小計	2,597,434千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,558,137千円
現金及び現金同等物	1,039,296千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	209,594	264.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,439,421	352,983	4,792,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	220	220
計	4,439,421	353,203	4,792,624
セグメント利益	769,420	53,204	822,624

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	822,624
セグメント間取引消去	220
全社費用(注)	238,248
その他	6,018
四半期連結損益計算書の営業利益	590,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	319,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	319,086
普通株式の期中平均株式数(株)	2,381,760

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年9月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成23年10月1日付をもって平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

2. 分割により増加する株式数 普通株式1,588,480株

1株当たり四半期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

なお、その内容は、(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】(平成23年3月31日現在)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	149,970	39,996	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,010	60,014	1.34	平成24年4月1日～ 平成25年9月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	249,980	100,010	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	20,018	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,678	1,966,640
受取手形	174,190	161,790
売掛金	1,805,981	¹ 1,759,546
商品及び製品	145,037	130,391
仕掛品	³ 317,782	³ 775,289
原材料及び貯蔵品	214,699	155,979
前渡金	3,054	5,613
前払費用	28,979	23,942
繰延税金資産	68,181	85,119
短期貸付金	¹ 185,000	¹ 150,000
未収還付法人税等	53,143	-
その他	16,713	8,337
貸倒引当金	42,952	30,977
流動資産合計	4,347,491	5,191,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,417	262,263
減価償却累計額	81,865	94,461
建物（純額）	179,552	167,802
構築物	28,191	30,880
減価償却累計額	14,873	17,450
構築物（純額）	13,317	13,429
機械及び装置	86,116	85,849
減価償却累計額	64,780	73,354
機械及び装置（純額）	21,335	12,494
車両運搬具	11,231	12,507
減価償却累計額	10,019	10,835
車両運搬具（純額）	1,212	1,671
工具、器具及び備品	160,154	190,799
減価償却累計額	86,942	108,320
工具、器具及び備品（純額）	73,211	82,479
土地	108,282	108,282
有形固定資産合計	396,911	386,159
無形固定資産		
ソフトウェア	11,364	7,770
その他	6,745	11,354
無形固定資産合計	18,109	19,124

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,670	40,907
関係会社株式	1,205,193	1,205,193
出資金	50,157	50,157
投資不動産（純額）	2 58,365	2 57,447
破産更生債権等	70,526	257
長期前払費用	4,675	2,682
長期預金	-	700,000
繰延税金資産	19,625	13,147
その他	17,558	13,316
貸倒引当金	70,526	257
投資その他の資産合計	1,384,247	2,082,852
固定資産合計	1,799,268	2,488,136
資産合計	6,146,760	7,679,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	354,055	609,755
買掛金	404,871	338,688
1年内返済予定の長期借入金	123,338	39,996
未払金	68,438	75,308
未払費用	23,608	39,457
未払法人税等	14,251	353,500
未払消費税等	-	23,238
前受金	7,456	16,679
賞与引当金	74,931	84,803
その他	8,869	9,494
流動負債合計	1,079,821	1,590,921
固定負債		
長期借入金	100,010	60,014
デリバティブ債務	95,313	114,580
退職給付引当金	5,084	22,201
資産除去債務	-	1,599
その他	1,388	1,200
固定負債合計	201,795	199,594
負債合計	1,281,617	1,790,516

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	180,300
資本剰余金		
資本準備金	583,030	583,030
資本剰余金合計	583,030	583,030
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,009	1,504
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	3,323,724	4,350,120
利益剰余金合計	4,104,234	5,129,125
自己株式	778	778
株主資本合計	4,866,786	5,891,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,582
繰延ヘッジ損益	391	198
評価・換算差額等合計	1,643	2,384
純資産合計	4,865,142	5,889,293
負債純資産合計	6,146,760	7,679,809

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,778,984	2,253,659
製品売上高	1,680,229	2,838,205
技術サービス売上高	687,812	820,105
売上高合計	4,147,026	5,911,970
売上原価		
商品売上原価	1,459,628	1,817,906
製品売上原価	1,257,874	1,757,138
技術サービス売上原価	464,167	543,123
売上原価合計	2 3,181,671	2 4,118,168
売上総利益	965,355	1,793,801
販売費及び一般管理費		
運賃	-	42,408
貸倒引当金繰入額	35,024	-
役員報酬	184,200	183,159
給料及び手当	213,446	207,554
賞与引当金繰入額	20,309	29,918
退職給付費用	4,457	11,542
法定福利費	43,248	45,227
外注費	26,448	35,926
旅費及び交通費	50,138	34,641
減価償却費	33,096	30,562
賃借料	38,751	30,915
支払手数料	39,227	36,968
その他	167,491	127,711
販売費及び一般管理費合計	855,842	816,534
営業利益	109,513	977,266
営業外収益		
受取利息	4,869	7,509
受取配当金	1 519,536	1 564,657
受取賃貸料	12,000	12,000
その他	18,395	19,783
営業外収益合計	554,801	603,950

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,024	2,009
社債利息	186	-
為替差損	24,552	44,280
デリバティブ評価損	4,389	19,266
不動産賃貸費用	1,725	1,632
その他	754	600
営業外費用合計	36,633	67,789
経常利益	627,681	1,513,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	195,252	22,329
保険解約返戻金	5,361	-
特別利益合計	200,613	22,329
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,260	3 435
投資有価証券評価損	47	-
前期損益修正損	4 5,833	4 1,757
損害賠償金	-	12,512
会員権評価損	-	700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	391
特別損失合計	11,142	15,796
税引前当期純利益	817,153	1,519,961
法人税、住民税及び事業税	76,653	408,968
法人税等調整額	61,549	9,963
法人税等合計	138,202	399,005
当期純利益	678,950	1,120,955

【売上原価明細書】

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		175,264		145,037	
当期商品仕入高		1,436,268		1,806,245	
合計		1,611,533		1,951,283	
期末商品たな卸高		145,037		130,391	
他勘定振替高		6,866		2,985	
商品売上原価		1,459,628		1,817,906	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
販売費及び一般管理費その他 6,866千円	販売費及び一般管理費その他 2,985千円

製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		390,131	33.5	908,089	40.9
労務費		201,236	17.3	259,375	11.7
経費	1	572,080	49.2	1,050,254	47.4
当期総製造費用		1,163,448	100.0	2,217,719	100.0
期首仕掛品たな卸高		430,620		316,345	
合計		1,594,068		2,534,065	
期末仕掛品たな卸高		316,345		774,668	
他勘定振替高	2	19,847		2,259	
当期製品売上原価		1,257,874		1,757,138	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注費 418,549千円	外注費 858,519千円
減価償却費 29,749千円	減価償却費 18,048千円
賃借料 40,436千円	賃借料 58,966千円
消耗品費 30,426千円	消耗品費 47,942千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
販売費及び一般管理費その他	19,847千円	販売費及び一般管理費その他	2,259千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	35,381	7.7	36,144	6.7
労務費		307,629	66.5	375,406	69.2
経費		119,316	25.8	130,757	24.1
当期総製造費用		462,327	100.0	542,308	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,215		1,436	
合計		466,543		543,745	
期末仕掛品たな卸高		1,436		621	
他勘定振替高	2	938		-	
当期製品売上原価		464,167		543,123	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
外注費	73,500千円	外注費	85,519千円
旅費及び交通費	7,862千円	旅費及び交通費	6,709千円
賃借料	6,257千円	賃借料	7,830千円
消耗品費	9,159千円	消耗品費	11,201千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
工具、器具及び備品	938千円		

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	180,300	180,300
当期末残高	180,300	180,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	583,030	583,030
当期末残高	583,030	583,030
資本剰余金合計		
前期末残高	583,030	583,030
当期末残高	583,030	583,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,514	3,009
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,504	1,504
当期変動額合計	1,504	1,504
当期末残高	3,009	1,504
別途積立金		
前期末残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,809,992	3,323,724
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
特別償却準備金の取崩	1,504	1,504
当期純利益	678,950	1,120,955
当期変動額合計	513,732	1,026,396
当期末残高	3,323,724	4,350,120
利益剰余金合計		
前期末残高	3,592,007	4,104,234
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	678,950	1,120,955
当期変動額合計	512,227	1,024,891
当期末残高	4,104,234	5,129,125

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	778	778
当期末残高	778	778
株主資本合計		
前期末残高	4,354,559	4,866,786
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	678,950	1,120,955
当期変動額合計	512,227	1,024,891
当期末残高	4,866,786	5,891,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,979	2,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,943	546
当期変動額合計	1,943	546
当期末残高	2,035	2,582
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	193
当期変動額合計	391	193
当期末残高	391	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,979	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,335	740
当期変動額合計	2,335	740
当期末残高	1,643	2,384
純資産合計		
前期末残高	4,350,579	4,865,142
当期変動額		
剰余金の配当	166,723	96,064
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	678,950	1,120,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,335	740
当期変動額合計	514,562	1,024,150
当期末残高	4,865,142	5,889,293

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1)商品 先入先出法 (2)原材料 主要材料 総平均法 補助材料 最終仕入原価法 (3)仕掛品 個別法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)商品 同左 (2)原材料 主要材料 同左 補助材料 同左 (3)仕掛品 同左 (4)貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～31年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	-
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>（損益計算書関係）</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」（前事業年度は34,231千円）は、販売費及び一般管理費合計の100分の5超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 185,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 221,901千円</p> <p>短期貸付金 150,000千円</p>
<p>2 投資不動産の減価償却累計額 4,765千円</p>	<p>2 投資不動産の減価償却累計額 5,683千円</p>
<p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金15,700千円を相殺して表示しております。</p>	<p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金100千円を相殺して表示しております。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 受取配当金 515,000千円	1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 受取配当金 563,090千円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 15,700千円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 15,600千円
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除売却損	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除売却損
建物 81千円	機械及び装置 84千円
工具、器具及び備品 150千円	ソフトウェア 351千円
投資不動産 28千円	計 435千円
撤去費用 5,000千円	
計 5,260千円	
4 前期損益修正損の主なもの 時間外割増賃金の遡及支払額 5,833千円	4 前期損益修正損の主なもの 過年度退職者に対する退職金の遡及支払額 1,757千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">3,180</td> <td style="text-align: center;">2,968</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	3,180	2,968	212	-
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
工具、器具及 び備品	3,180	2,968	212						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。									
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額								
1年以内	-								
1年超	-								
合計	-								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料	212千円								
減価償却費相当額	212千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左								
1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 同左								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料								
1年以内	2,666千円								
1年超	1,470千円								
合計	4,136千円								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の
開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額 1,205,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めら
れることから、記載していません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額 1,205,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めら
れることから、記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,047千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,211千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,277千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,295千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">105,350千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">90,426千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,807千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,047千円	未払費用	4,211千円	貸倒引当金	31,277千円	工事損失引当金	6,295千円	たな卸資産評価損	10,020千円	未払事業税	1,074千円	その他	22,424千円	繰延税金資産小計	105,350千円	評価性引当額	14,924千円	繰延税金資産合計	90,426千円	特別償却準備金	2,015千円	未収事業税	341千円	その他	262千円	繰延税金負債合計	2,619千円	繰延税金資産の純額	87,807千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,006千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,766千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,902千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,936千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">98,266千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,006千円	未払費用	7,401千円	貸倒引当金	7,920千円	たな卸資産評価損	8,168千円	未払事業税	27,766千円	退職給付引当金	8,902千円	その他	21,807千円	繰延税金資産小計	115,973千円	評価性引当額	16,036千円	繰延税金資産合計	99,936千円	特別償却準備金	1,007千円	その他	662千円	繰延税金負債合計	1,670千円	繰延税金資産の純額	98,266千円
賞与引当金	30,047千円																																																										
未払費用	4,211千円																																																										
貸倒引当金	31,277千円																																																										
工事損失引当金	6,295千円																																																										
たな卸資産評価損	10,020千円																																																										
未払事業税	1,074千円																																																										
その他	22,424千円																																																										
繰延税金資産小計	105,350千円																																																										
評価性引当額	14,924千円																																																										
繰延税金資産合計	90,426千円																																																										
特別償却準備金	2,015千円																																																										
未収事業税	341千円																																																										
その他	262千円																																																										
繰延税金負債合計	2,619千円																																																										
繰延税金資産の純額	87,807千円																																																										
賞与引当金	34,006千円																																																										
未払費用	7,401千円																																																										
貸倒引当金	7,920千円																																																										
たな卸資産評価損	8,168千円																																																										
未払事業税	27,766千円																																																										
退職給付引当金	8,902千円																																																										
その他	21,807千円																																																										
繰延税金資産小計	115,973千円																																																										
評価性引当額	16,036千円																																																										
繰延税金資産合計	99,936千円																																																										
特別償却準備金	1,007千円																																																										
その他	662千円																																																										
繰延税金負債合計	1,670千円																																																										
繰延税金資産の純額	98,266千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																		
法定実効税率	40.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%																																																										
法定実効税率	40.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

該当事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 6,128.00円	1株当たり純資産額 7,417.99円
1株当たり当期純利益金額 855.19円	1株当たり当期純利益金額 1,411.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,865,142	5,889,293
普通株式に係る純資産額(千円)	4,865,142	5,889,293
普通株式の発行済株式数(株)	794,240	794,240
普通株式の自己株式数(株)	320	320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	793,920	793,920

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	678,950	1,120,955
普通株式に係る当期純利益(千円)	678,950	1,120,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	793,920	793,920

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>連結子会社の解散</p> <p>平成23年4月15日開催の当社取締役会において連結子会社であるJAPAN MATERIAL(S) PTE LTDを解散する方針を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>JAPAN MATERIAL(S) PTE LTDは、従来からシンガポールにおいて特殊ガス販売管理業務を行っていましたが、主要取引先との業務委託契約が解除となったため、同社を解散することとしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 特殊ガス販売管理業務</p> <p>(2) 持分比率 100%</p> <p>(3) 平成22年12月期の業績 売上高 5,482千シンガポールドル 総資産 1,189千シンガポールドル 純資産 1,048千シンガポールドル</p> <p>3. 解散の時期 平成23年4月21日にJAPAN MATERIAL(S) PTE LTDにて解散決議</p> <p>4. 業績に与える影響 当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】（平成23年3月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	261,417	845	-	262,263	94,461	12,475	167,802
構築物	28,191	2,689	-	30,880	17,450	2,577	13,429
機械及び装置	86,116	-	267	85,849	73,354	8,755	12,494
車両運搬具	11,231	1,275	-	12,507	10,835	816	1,671
工具、器具及び備品	160,154	31,281	637	190,799	108,320	21,943	82,479
土地	108,282	-	-	108,282	-	-	108,282
有形固定資産計	655,393	36,092	904	690,581	304,422	46,568	386,159
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,543	13,773	3,743	7,770
その他	-	-	-	12,558	1,203	461	11,354
無形固定資産計	-	-	-	34,101	14,977	4,204	19,124
長期前払費用	11,589	-	-	11,589	8,907	1,993	2,682

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,478	-	59,913	22,329	31,235
賞与引当金	74,931	84,803	74,931	-	84,803
退職給付引当金	5,084	18,227	1,110	-	22,201

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,092
預金	
普通預金	575,314
定期預金	1,100,000
外貨普通預金	290,232
計	1,965,547
合計	1,966,640

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オルガノプラントサービス株式会社	36,225
日本パイオニクス株式会社	32,130
日本エア・リキード株式会社	14,792
株式会社山武	11,733
株式会社大気社	11,650
その他	55,259
合計	161,790

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	48,598
平成23年5月満期	58,420
平成23年6月満期	27,168
平成23年7月満期	18,478
平成23年8月満期	6,404
平成23年9月満期	2,719
合計	161,790

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ファイナンス株式会社	517,901
茂泰利科技股? 有限公司	221,753
株式会社東芝	154,451
東芝モバイルディスプレイ株式会社	129,898
みずほファクター株式会社	128,840
その他	606,700
合計	1,759,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,805,981	6,186,400	6,232,835	1,759,546	78.0	105.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
グラフィックボード	64,989
ガス	64,498
その他	903
合計	130,391

仕掛品

品名	金額(千円)
供給配管設計施工	525,958
特殊ガス供給装置製造	248,709
その他	621
合計	775,289

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	145,811
補助材料	5,884
その他	4,283
合計	155,979

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社東和商工	744,800
茂泰利科技股? 有限公司	361,811
株式会社クスノキケミコ	88,456
JAPAN MATERIAL(S)PTE LTD	10,125
株式会社シーセット	0
合計	1,205,193

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	700,000
合計	700,000

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード株式会社	92,066
新星工業株式会社	78,750
C K D 株式会社	76,315
株式会社フジキン	69,516
株式会社テクノフレックス	23,826
その他	269,281
合計	609,755

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	122,712
平成23年5月満期	171,533
平成23年6月満期	167,406
平成23年7月満期	117,106
平成23年8月満期	30,996
合計	609,755

買掛金

相手先	金額(千円)
OCI Materials CO., LTD	54,453
株式会社ダイシン	29,827
信越化学工業株式会社	29,359
理研計器株式会社	25,622
日本エア・リキード株式会社	18,660
その他	180,763
合計	338,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子広告掲載URL http://www.j-material.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成19年3月31日)		第11期 (平成20年3月31日)		第12期 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	694,119		872,119		790,310	
受取手形	5	222,891		78,819		112,453	
売掛金	1	2,056,856		2,469,701		1,560,697	
商品		116,659		119,469		-	
商品及び製品		-		-		175,264	
原材料		164,284		382,761		-	
仕掛品		462,471		1,178,969		434,835	
貯蔵品		16,355		7,509		-	
原材料及び貯蔵品		-		-		313,943	
前渡金		15,603		4,573		4,990	
前払費用		25,872		31,743		33,863	
繰延税金資産		64,460		74,774		145,920	
短期貸付金	1	-		-		100,000	
未収還付法人税等		-		-		163,566	
その他		2,760		62,141		10,817	
貸倒引当金		13,007		17,420		273,448	
流動資産合計		3,829,328	71.4	5,265,163	76.8	3,573,215	65.9
固定資産							
有形固定資産							
建物		259,377		260,911		259,211	
減価償却累計額		35,916	223,461	48,158	212,753	66,801	192,409
構築物		14,470		18,071		28,191	
減価償却累計額		4,529	9,941	7,183	10,887	11,779	16,411
機械及び装置		36,209		80,301		83,797	
減価償却累計額		14,759	21,449	24,737	55,564	46,963	36,833
車両運搬具		18,996		19,932		11,231	
減価償却累計額		12,319	6,676	14,819	5,112	6,824	4,407
工具、器具及び備品		47,560		135,196		145,701	
減価償却累計額		19,558	28,002	41,458	93,738	63,980	81,720
土地			130,000		108,282		108,282
有形固定資産合計			419,530		486,338		440,065
無形固定資産							
ソフトウェア			3,539		3,397		15,041
その他			2,102		13,224		5,999
無形固定資産合計			5,642		16,622		21,040
			0.1		0.2		0.4

区分	注記 番号	第10期 (平成19年3月31日)		第11期 (平成20年3月31日)		第12期 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
投資その他の資産							
投資有価証券		36,638		31,588		23,334	
関係会社株式		902,285		902,285		1,205,193	
出資金		50,157		50,157		50,157	
投資不動産	2	62,893		61,251		59,398	
破産更生債権等		-		-		257	
長期前払費用		6,196		9,771		9,256	
繰延税金資産		1,512		2,026		5,000	
その他		52,158		30,640		35,963	
貸倒引当金		-		-		257	
投資その他の資産 合計		1,111,842	20.7	1,087,721	15.9	1,388,304	25.6
固定資産合計		1,537,015	28.6	1,590,682	23.2	1,849,411	34.1
資産合計		5,366,343	100.0	6,855,846	100.0	5,422,626	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	783,345		638,995		248,222	
買掛金		288,860		324,887		106,306	
短期借入金	1 3	1,300,000		800,000		-	
1年内返済予定の 長期借入金	3	50,880		141,836		139,992	
1年内償還予定の 社債		80,000		80,000		50,000	
未払金		96,323		98,960		63,208	
未払費用		46,852		40,418		24,398	
未払法人税等		339,180		185,367		-	
未払消費税等		47,900		41,001		27,945	
前受金		18,981		294,673		5,436	
賞与引当金		73,263		103,128		80,000	
その他		13,292		16,677		11,603	
流動負債合計		3,138,879	58.5	2,765,945	40.3	757,113	13.9

区分	注記 番号	第10期 (平成19年3月31日)		第11期 (平成20年3月31日)		第12期 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債			130,000		50,000		-
長期借入金	3		41,840		183,338		223,348
デリバティブ債務			33,024		110,741		87,887
退職給付引当金			-		-		2,122
その他			1,952		1,764		1,576
固定負債合計			206,817	3.8	345,844	5.1	314,933
負債合計			3,345,696	62.3	3,111,790	45.4	1,072,047
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			31,900		131,900		180,300
資本剰余金							
資本準備金		434,630		534,630		583,030	
資本剰余金合計			434,630		534,630		583,030
利益剰余金							
利益準備金		7,500		7,500		7,500	
その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		6,019		4,514	
別途積立金		770,000		770,000		770,000	
繰越利益剰余金		775,013		2,295,548		2,809,992	
利益剰余金合計			1,552,513		3,079,068		3,592,007
自己株式			778		778		778
株主資本合計			2,018,265	37.6	3,744,820	54.6	4,354,559
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			2,381		764		3,979
評価・換算差額等合 計			2,381	0.1	764	0.0	3,979
純資産合計			2,020,647	37.7	3,744,056	54.6	4,350,579
負債純資産合計			5,366,343	100.0	6,855,846	100.0	5,422,626

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
商品売上高		1,306,220			1,440,454			1,676,170		
製品売上高		2,525,591			4,166,446			3,037,220		
技術サービス売上高		838,572	4,670,384	100.0	951,051	6,557,952	100.0	966,433	5,679,823	100.0
売上原価										
商品売上原価		1,082,038			1,178,417			1,335,679		
製品売上原価		1,445,667			2,427,149			2,266,004		
技術サービス売上原価		641,160	3,168,867	67.9	758,898	4,364,466	66.6	728,756	4,330,440	76.2
売上総利益			1,501,517	32.1		2,193,486	33.4		1,349,383	23.8
販売費及び一般管理費										
貸倒引当金繰入額		2,737			4,413			251,317		
役員報酬		102,085			165,327			192,850		
給料及び手当		147,919			169,121			211,899		
賞与引当金繰入額		21,886			28,083			34,750		
退職給付費用		-			-			1,766		
法定福利費		24,796			31,220			38,090		
外注費		23,264			28,556			34,766		
旅費及び交通費		41,067			55,858			67,532		
減価償却費		14,863			22,974			44,189		
賃借料		30,729			30,739			34,900		
支払手数料		38,158			38,628			75,665		
その他		140,190	587,699	12.5	139,986	714,911	10.9	173,215	1,160,942	20.5
営業利益			913,817	19.6		1,478,574	22.5		188,440	3.3

区分	注記 番号	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益										
受取利息		1,203			2,002			2,204		
受取配当金	1	29,470			838,404			633,931		
受取賃貸料		31,756			19,748			23,858		
為替差益		41,031			-			-		
デリバティブ評価益		66,831			-			28,574		
その他		12,837	183,130	3.9	22,763	882,918	13.5	33,542	722,111	12.7
営業外費用										
支払利息	1	13,406			11,503			6,481		
社債利息		2,428			1,691			3,879		
為替差損		-			-			25,107		
デリバティブ評価損		-			113,107			-		
不動産賃貸費用		9,405			5,711			2,085		
その他		4,959	30,200	0.6	2,883	134,897	2.0	3,300	40,854	0.7
経常利益			1,066,748	22.8		2,226,595	34.0		869,697	15.3
特別利益										
保険解約返戻金		26,158			-			-		
貸倒引当金戻入額		-			-			17,420		
固定資産売却益	2	1,983	28,142	0.6	-	-	-	1,781	19,201	0.3
特別損失										
固定資産除売却損	3	-			5,529			3,309		
投資有価証券評価損		7,043			-			2,886		
貸倒引当金繰入額		-			-			22,388		
関係会社株式評価損	4	-	7,043	0.1	-	5,529	0.1	22,794	51,378	0.9
税引前当期純利益			1,087,846	23.3		2,221,066	33.9		837,520	14.7
法人税、住民税 及び事業税		473,951			576,461			183,721		
法人税等調整額		25,939	448,012	9.6	8,635	567,826	8.7	71,967	111,753	1.9
当期純利益			639,834	13.7		1,653,240	25.2		725,767	12.8

3 【株主資本等変動計算書】

第10期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	31,900	54,350	7,500	450,000	461,559	919,059	-	1,005,310
事業年度中の変動額								
株式交換による増加		380,280						380,280
別途積立金の積立(注)				320,000	320,000	-		-
剰余金の配当(注)					6,380	6,380		6,380
当期純利益					639,834	639,834		639,834
自己株式の取得							778	778
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	380,280	-	320,000	313,454	633,454	778	1,012,955
平成19年3月31日残高	31,900	434,630	7,500	770,000	775,013	1,552,513	778	2,018,265

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,561	1,008,871
事業年度中の変動額		
株式交換による増加		380,280
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		6,380
当期純利益		639,834
自己株式の取得		778
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,179	1,179
事業年度中の変動額合計	1,179	1,011,775
平成19年3月31日残高	2,381	2,020,647

(注) 利益処分によるものであります。

なお、平成18年6月29日の定時株主総会において承認されましたが、決算修正をしたため平成19年6月22日開催の定時株主総会において再承認されたものであります。

第11期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高	31,900	434,630	7,500	-	770,000	775,013	1,552,513	778	2,018,265
事業年度中の変動額									
新株の発行(注) 1	100,000	100,000							200,000
剰余金の配当(注) 2						126,686	126,686		126,686
特別償却準備金の積立				6,019		6,019	-		-
当期純利益						1,653,240	1,653,240		1,653,240
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	100,000	100,000	-	6,019	-	1,520,534	1,526,554	-	1,726,554
平成20年 3月31日残高	131,900	534,630	7,500	6,019	770,000	2,295,548	3,079,068	778	3,744,820

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3月31日残高	2,381	2,020,647
事業年度中の変動額		
新株の発行(注) 1		200,000
剰余金の配当(注) 2		126,686
特別償却準備金の積立		-
当期純利益		1,653,240
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,145	3,145
事業年度中の変動額合計	3,145	1,723,408
平成20年 3月31日残高	764	3,744,056

(注) 1 内訳は下記のとおりであります。

平成19年 5月31日 第三者割当増資 資本金 94,000 資本準備金 94,000

平成19年 6月15日 第三者割当増資 資本金 6,000 資本準備金 6,000

2 利益処分によるものであります。

平成19年 6月22日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	131,900	534,630	7,500	6,019	770,000	2,295,548	3,079,068	778	3,744,820
事業年度中の変動額									
新株の発行(注)1	48,400	48,400							96,800
剰余金の配当(注)2						212,828	212,828		212,828
特別償却準備金の取崩				1,504		1,504	-		-
当期純利益						725,767	725,767		725,767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	48,400	48,400	-	1,504	-	514,444	512,939	-	609,739
平成21年3月31日残高	180,300	583,030	7,500	4,514	770,000	2,809,992	3,592,007	778	4,354,559

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日残高	764	3,744,056
事業年度中の変動額		
新株の発行(注)1		96,800
剰余金の配当(注)2		212,828
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		725,767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,215	3,215
事業年度中の変動額合計	3,215	606,523
平成21年3月31日残高	3,979	4,350,579

(注)1 内訳は下記のとおりであります。

平成21年3月31日 第三者割当増資 資本金 48,400 資本準備金 48,400

2 利益処分によるものであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

【重要な会計方針】

項目	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 主要材料 先入先出法による原価法 補助材料 最終仕入原価法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 主要材料 総平均法による原価法 補助材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当社は従来、原材料のうち主要材料については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更しました。 この評価方法の変更は、当事業年度において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入したことを機に、たな卸資産の評価と期間損益計算をより詳細かつ適正にするために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1)商品 先入先出法 (2)原材料 主要材料 総平均法 補助材料 最終仕入原価法 (3)仕掛品 個別法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。

項目	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～31年 機械及び装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,234千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～31年 機械及び装置 3～15年</p> <p>（追加情報） 当事業年度より機械装置については、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、一部の機械装置については、耐用年数を変更しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	-	-	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	-	-	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	-
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 企業結合に係る会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。 これによる損益への影響額はありません。</p> <p>(3) ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益への影響額はありません。</p>	-	<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第10期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
-	-	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1)財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,469千円、1,178,969千円、390,271千円であります。</p> <p>(2)前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度15,000千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第10期 (平成19年3月31日)			第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 800,000千円			-			1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 90,962千円 短期貸付金 100,000千円		
2 投資不動産の減価償却累計額 2,160千円			2 投資不動産の減価償却累計額 3,802千円			2 投資不動産の減価償却累計額 4,124千円		
3 担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 定期預金 80,145千円 担保付債務 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 50,880千円 長期借入金 41,840千円 合計 292,720千円			3 担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 定期預金 80,305千円 担保付債務 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 141,836千円 長期借入金 183,338千円 合計 525,174千円			3 担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 定期預金 80,490千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 99,996千円 長期借入金 83,342千円 合計 183,338千円		
4 偶発債務 金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。			4 偶発債務 金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。			4 偶発債務 金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)東和商工	146,656	借入債務	(株)東和商工	226,648	借入債務	(株)東和商工	66,640	借入債務
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 7,320千円 支払手形 182,139千円			-			-		

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 受取配当金 28,000千円 支払利息 8,639千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 投資不動産 1,983千円 -	1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 受取配当金 835,260千円 - 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 578千円 工具、器具及び備品 100千円 ソフトウェア 484千円 計 1,162千円 固定資産売却損 土地 4,366千円	1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 受取配当金 630,000千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 228千円 車両運搬具 1,552千円 計 1,781千円 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 1,361千円 機械及び装置 352千円 工具、器具及び備品 882千円 ソフトウェア 150千円 投資不動産 561千円 計 3,308千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 1千円 4 連結子会社である(株)シーセットに対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	0.32	-	0.32

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0.32株

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.32	319.68	-	320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年7月10日付で行った株式1株につき1,000株の株式分割

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

[次へ](#)

(リース取引関係)

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>6,726</td> <td>3,305</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,300</td> <td>2,200</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,026</td> <td>5,505</td> <td>4,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具 及び備品	6,726	3,305	3,420	ソフト ウェア	3,300	2,200	1,100	合計	10,026	5,505	4,520	1年以内	2,005千円	1年超	2,515千円	合計	4,520千円	支払リース料	2,089千円	減価償却費相当額	2,089千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>6,726</td> <td>4,651</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,300</td> <td>2,860</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,026</td> <td>7,511</td> <td>2,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具 及び備品	6,726	4,651	2,075	ソフト ウェア	3,300	2,860	440	合計	10,026	7,511	2,515	1年以内	1,667千円	1年超	848千円	合計	2,515千円	支払リース料	2,005千円	減価償却費相当額	2,005千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,180</td> <td>2,332</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具 及び備品	3,180	2,332	848	1年以内	636千円	1年超	212千円	合計	848千円	支払リース料	1,667千円	減価償却費相当額	1,667千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
工具、器具 及び備品	6,726	3,305	3,420																																																																																	
ソフト ウェア	3,300	2,200	1,100																																																																																	
合計	10,026	5,505	4,520																																																																																	
1年以内	2,005千円																																																																																			
1年超	2,515千円																																																																																			
合計	4,520千円																																																																																			
支払リース料	2,089千円																																																																																			
減価償却費相当額	2,089千円																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
工具、器具 及び備品	6,726	4,651	2,075																																																																																	
ソフト ウェア	3,300	2,860	440																																																																																	
合計	10,026	7,511	2,515																																																																																	
1年以内	1,667千円																																																																																			
1年超	848千円																																																																																			
合計	2,515千円																																																																																			
支払リース料	2,005千円																																																																																			
減価償却費相当額	2,005千円																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
工具、器具 及び備品	3,180	2,332	848																																																																																	
1年以内	636千円																																																																																			
1年超	212千円																																																																																			
合計	848千円																																																																																			
支払リース料	1,667千円																																																																																			
減価償却費相当額	1,667千円																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,593千円	1年超	5,872千円	合計	7,465千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,872千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,593千円	1年超	4,278千円	合計	5,872千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,169千円	1年超	7,306千円	合計	10,475千円																																																																
1年以内	1,593千円																																																																																			
1年超	5,872千円																																																																																			
合計	7,465千円																																																																																			
1年以内	1,593千円																																																																																			
1年超	4,278千円																																																																																			
合計	5,872千円																																																																																			
1年以内	3,169千円																																																																																			
1年超	7,306千円																																																																																			
合計	10,475千円																																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,314	20,378	4,063
小計	16,314	20,378	4,063
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,314	20,378	4,063

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	16,260

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち非上場株式について7,043千円減損処理を行っております。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,603	15,328	1,275
小計	16,603	15,328	1,275
合計	16,603	15,328	1,275

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	16,260

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,603	9,960	6,643
小計	16,603	9,960	6,643
合計	16,603	9,960	6,643

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,373

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち非上場株式について2,886千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 デリバティブ取引は、海外から商品購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、財務部に集中しております。また、この規程を受けた「財務部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務部長は、毎月の定例取締役会にデリバティブ取引の状況を報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第10期(平成19年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建	22,604	-	22,705	100
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	1,127,466	818,790	17,885	17,885
買建				
米ドルコール	969,588	759,270	36,606	36,606
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払 円	4,790,600	4,790,600	25,211	25,211
合計	-	-	-	6,391

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

第11期(平成20年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	818,790	620,064	48,088	48,088
買建				
米ドルコール	759,270	603,927	20,588	20,588
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払 円	4,790,600	2,388,000	91,999	91,999
合計	-	-	-	119,498

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

第12期(平成21年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	620,064	475,728	41,333	41,333
買建				
米ドルコール	603,927	475,779	20,112	20,112
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払 円	2,388,000	-	69,703	69,703
合計	-	-	-	90,924

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

（退職給付関係）

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、支給対象者はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 <u>2,122千円</u></p> <p>退職給付引当金 <u>2,122千円</u></p> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額3,960千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 <u>5,177千円</u></p> <p>退職給付費用 <u>5,177千円</u></p> <p>(注)勤務費用のうち、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は、3,055千円であります。</p>

(税効果会計関係)

第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>30,202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>67,654千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>1,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>65,972千円</td></tr> </table>	未払事業税	30,202千円	賞与引当金	30,330千円	その他	7,121千円	繰延税金資産合計	67,654千円	株式等評価差額金	1,682千円	繰延税金負債合計	1,682千円		65,972千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>22,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>41,354千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>5,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,432千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>2,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>80,831千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>4,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,030千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>76,801千円</td></tr> </table>	未払事業税	22,981千円	賞与引当金	41,354千円	未払費用	5,314千円	貸倒引当金	3,432千円	一括償却資産	2,598千円	その他	5,148千円	繰延税金資産合計	80,831千円	特別償却準備金	4,030千円	繰延税金負債合計	4,030千円		76,801千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,080千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>4,071千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>108,241千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>9,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>176,446千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>161,522千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>3,022千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>7,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,601千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>150,921千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,080千円	未払費用	4,071千円	貸倒引当金	108,241千円	たな卸資産評価損	9,106千円	その他	22,947千円	繰延税金資産小計	176,446千円	評価性引当額	14,924千円	繰延税金資産合計	161,522千円	特別償却準備金	3,022千円	未収事業税	7,579千円	繰延税金負債合計	10,601千円		150,921千円
未払事業税	30,202千円																																																											
賞与引当金	30,330千円																																																											
その他	7,121千円																																																											
繰延税金資産合計	67,654千円																																																											
株式等評価差額金	1,682千円																																																											
繰延税金負債合計	1,682千円																																																											
	65,972千円																																																											
未払事業税	22,981千円																																																											
賞与引当金	41,354千円																																																											
未払費用	5,314千円																																																											
貸倒引当金	3,432千円																																																											
一括償却資産	2,598千円																																																											
その他	5,148千円																																																											
繰延税金資産合計	80,831千円																																																											
特別償却準備金	4,030千円																																																											
繰延税金負債合計	4,030千円																																																											
	76,801千円																																																											
賞与引当金	32,080千円																																																											
未払費用	4,071千円																																																											
貸倒引当金	108,241千円																																																											
たな卸資産評価損	9,106千円																																																											
その他	22,947千円																																																											
繰延税金資産小計	176,446千円																																																											
評価性引当額	14,924千円																																																											
繰延税金資産合計	161,522千円																																																											
特別償却準備金	3,022千円																																																											
未収事業税	7,579千円																																																											
繰延税金負債合計	10,601千円																																																											
	150,921千円																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>30.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.1%	評価性引当金の増減額	1.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																				
法定実効税率	40.1%																																																											
(調整)																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1%																																																											
その他	0.6%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																											
法定実効税率	40.1%																																																											
(調整)																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.1%																																																											
評価性引当金の増減額	1.8%																																																											
その他	1.5%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																																											

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	田中 久男	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接24.3	-	-	当社借入金 に対する被 保証 (注) 1、2	292,720	-	-
	田中 智和	-	-	当社代表 取締役専務	被所有 直接24.3	-	-	当社借入金 に対する被 保証 (注) 1、2 借上社宅家 賃会社負担 額(注) 1	292,720 1,565	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入金に対してそれぞれ債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
借上社宅家賃は、本人負担額として、1,565千円を徴収しております。

2 取引金額のうち、銀行借入に対する債務被保証については借入債務の期末残高を記載しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 東和商工	福岡県 大牟田 市	40,000	供給配管設 計施工	所有 直接100	兼任2人	資金の調 達	資金の借入 (注) 1 利息の支払	800,000 8,639	短期借入 金 未払費用	800,000 8,639
							事業譲受 (注) 2	譲受資産 譲受負債 譲受対価	162,934 20,711 142,223	- - -	- - -
							債務保証 (注) 3	銀行借入に 対する債務 保証	146,656	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社東和商工からの借入に係る利率は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

2 株式会社東和商工 三重事業所で行われていた「特殊ガス供給装置製造ならびに供給配管設計施工」事業を譲り受けたものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

3 株式会社東和商工の銀行借入に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

4 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	田中 久男	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接24.3	-	-	当社借入金 に対する被 保証 (注) 1、2	525,174	-	-
	田中 智和	-	-	当社代表 取締役専務	被所有 直接24.3	-	-	当社借入金 に対する被 保証 (注) 1、2	525,174	-	-

- (注) 1 当社は、銀行借入金に対してそれぞれ債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 2 取引金額のうち、銀行借入に対する債務被保証については借入債務の期末残高を記載しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 東和商工	福岡県 大牟田 市	40,000	供給配管設 計施工	所有 直接100	兼任2人	固定資産 の売却 (注) 1	売却額 売却損	84,494 4,366	- -	- -
							債務保証 (注) 2	銀行借入に 対する債務 保証	226,648	-	-

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 株式会社東和商工との取引金額は、建物等は簿価、土地は固定資産税評価額を参考にして取引をしております。
 2 株式会社東和商工の銀行借入に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社東和商工	福岡県大牟田市	40,000	供給配管設計施工	100	役員の兼務 債務保証	銀行借入に対する債務保証 (注)1 保証額	66,640	-	-
	株式会社シーセット	静岡県浜松市中区	19,000	三次元CADソフト開発販売	100	役員の兼務 資金の援助	資金の貸付 (注)2	70,000	短期貸付金	35,000
	株式会社クスノケミコ	三重県四日市市	10,000	トータルケミカルサブライマネジメント(TCM)	100	役員の兼務 資金の援助	資金の貸付 (注)2	65,000	短期貸付金	65,000

(注)1 株式会社東和商工の銀行借入に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	田中 久男	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接23.7	債務被保証	当社借入金に対する被保証 (注)1、2	183,338	-	-
	田中 智和	-	-	当社専務取締役	被所有 直接23.7	債務被保証	当社借入金に対する被保証 (注)1、2	183,338	-	-

(注)1 当社は、銀行借入金に対してそれぞれ債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 取引金額のうち、銀行借入に対する債務被保証については借入債務の期末残高を記載しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,791,257.52円	4,837.78円	5,479.87円
1株当たり当期純利益金額	883,492.23円	2,158.29円	935.92円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年7月10日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,791.25円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 883.49円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,020,647	3,744,056	4,350,579
普通株式に係る純資産額(千円)	2,020,647	3,744,056	4,350,579
普通株式の発行済株式数(株)	724.24	774,240	794,240
普通株式の自己株式数(株)	0.32	320	320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	723.92	773,920	793,920

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	639,834	1,653,240	725,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	639,834	1,653,240	725,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	724.21	765,996	775,458

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 第三者割当増資による新株発行の件 平成19年 5月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 47株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金4,000,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 188,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金2,000,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 94,000千円</p> <p>(6) 払込期日 平成19年 5月31日</p> <p>(7) 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>(8) 割当先 当社取引先</p> <p>(9) 資金の使途 資金の使途につきましては、事業拡大に伴う資金に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当増資による新株発行の件 平成19年 6月 6日開催の当社臨時取締役会において、第三者割当による新株発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 3株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金4,000,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 12,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金2,000,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 6,000千円</p> <p>(6) 払込期日 平成19年 6月15日</p> <p>(7) 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>(8) 割当先 当社取引先</p> <p>(9) 資金の使途 資金の使途につきましては、事業拡大に伴う資金に充当する予定であります。</p>	-	-

第四部 【株式公開情報】

第四部の記載にあたり、当社は株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名証」という。）の両取引所の定める規則の規制を受けます。以下の記載においては、まず東証を記載し、その後ろに名証を（ ）書き、また東証の規則を記載し、その後ろに名証の規則を（ ）書きで記載いたします。

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年8月25日	水野 智行	埼玉県川口市	当社子会社の元従業員	J Mグループ従業員持株会 理事長 浜田明久	三重県三重郡菟野町永井3098-22	特別利害関係者等（大株主上位10名）	1,000	5,300,000 (5,300) (注) 4	所有者の事情による
平成22年11月30日	金山 由紀子	兵庫県宝塚市	当社の元従業員の配偶者	J Mグループ従業員持株会 理事長 浜田明久	三重県三重郡菟野町永井3098-22	特別利害関係者等（大株主上位10名）	100	480,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	J Mグループ従業員持株会 理事長 浜田明久	三重県三重郡菟野町永井3098-22	特別利害関係者等（大株主上位10名）	16,000	76,800,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	齊藤 悦雄	神奈川県川崎市麻生区	特別利害関係者等（当社取締役、子会社取締役）	5,000	24,000,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	木村 芳樹	宮城県石巻市	当社従業員	2,000	9,600,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	北川 浩二	福岡県大牟田市	特別利害関係者等（当社子会社取締役）	1,000	4,800,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	村田 喜啓	東京都狛江市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	鈴木 孝教	三重県四日市市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成22年12月28日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	三ヶ田 政臣	福岡県大牟田市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	深田 耕志	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、子会社取締役）	4,000	19,200,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	門脇 宏八	三重県いなべ市	当社従業員	3,000	14,400,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等（当社取締役、大株主上位10名）	J Mグループ従業員持株会 理事長 浜田明久	三重県三重郡菟野町永井3098-22	特別利害関係者等（大株主上位10名）	2,000	9,600,000 (4,800) (注) 5	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	爲国 正人	福岡県福岡市早良区	特別利害関係者等(当社取締役、子会社取締役、大株主上位10名)	1,000	4,800,000 (4,800) (注)5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	砂原 利則	三重県四日市市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注)5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	村田 喜啓	東京都狛江市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注)5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	日下部 一三	三重県いなべ市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注)5	所有者の事情による
平成23年3月31日	田中 智和	三重県四日市市	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	三好 長晶	三重県四日市市	当社従業員	1,000	4,800,000 (4,800) (注)5	所有者の事情による

- (注) 1 当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、東証が定める「有価証券上場規程施行規則」(以下「施行規則」という。)第253条(名証が定める「上場前の公募又は売出しに関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条及び上場前公募等規則の取扱い第19条)の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前(平成21年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を施行規則第204条第1項第4号(有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2))に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載するものとするとされております。
- 2 施行規則第254条(上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条)の規定に基づき、当社は上場日から5年間、当該株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また当社は、当該記録につき、東証(名証)が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。東証(名証)は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また東証(名証)は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、当該株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社ならびに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社ならびにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員ならびに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格算定方式は、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 5 移動価格算定方式は、類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 6 当社は、平成23年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日を基準日として平成23年10月1日付で当社普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 久男 1、2	埼玉県和光市	564,300	23.68
田中 智和 1、3	三重県四日市市	441,300	18.52
J Mグループ従業員持株会 1	三重県三重郡菟野町永井3098 - 22	187,200	7.86
為國 正人 1、3、4	福岡県福岡市早良区	180,720	7.58
喜多 照幸 1、5	東京都品川区	156,960	6.59
伊藤 徳一 1	三重県四日市市	150,000	6.30
指野 俊浩 1、4	静岡県浜松市中区	72,000	3.02
佐々木 弘明 1、4	福岡県福岡市博多区	69,240	2.91
株式会社東芝 1	東京都港区芝浦1丁目1 - 1	60,000	2.52
株式会社百五銀行 1	三重県津市岩田21 - 27	60,000	2.52
滝口 勝彦 1、3	福岡県福岡市西区	60,000	2.52
石井 國義 1	福岡県福岡市早良区	60,000	2.52
深田 耕志 3、4	三重県四日市市	42,000	1.76
藤井 勝	大分県大分市	30,000	1.26
青木 賢治	静岡県浜松市西区	18,000	0.76
折小野 伸彦 5	三重県四日市市	15,240	0.64
ウインボンド・エレクトロニクス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目7 - 18	15,000	0.63
門脇 宏八 6	三重県いなべ市	15,000	0.63
齊藤 悦雄 3	神奈川県川崎市麻生区	15,000	0.63
亞邦國際科技股? 有限公司	新竹市光復路二段289號13樓之2	9,000	0.38
木村 芳樹 6	宮城県石巻市	9,000	0.38
越山 明 7	静岡県浜松市中区	9,000	0.38
近藤 康幸 4	三重県四日市市	9,000	0.38
村田 喜啓 4、6	東京都狛江市	9,000	0.38
ファジエエンジニアリングシー オーリミテッド	244台北縣林口鄉文化一路一段38號3樓	6,000	0.25
太田 裕美	神奈川県藤沢市	6,000	0.25

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 浩二 4	福岡県大牟田市	6,000	0.25
坂口 好則 6	神奈川県横浜市青葉区	6,000	0.25
鈴木 孝教 6	三重県四日市市	6,000	0.25
砂原 利則 6	三重県四日市市	6,000	0.25
玉木 典子 7	静岡県浜松市南区	6,000	0.25
星野 恵美子	千葉県佐倉市	6,000	0.25
三ヶ田 政臣 6	福岡県大牟田市	6,000	0.25
山本 哲生 6	三重県津市	6,000	0.25
雲丹亀 靖生	兵庫県姫路市飾磨区	6,000	0.25
三好 長晶 6	三重県四日市市	4,500	0.19
池田 和浩 4、6	神奈川県相模原市南区	3,000	0.13
神田 十三昭	三重県三重郡朝日町	3,000	0.13
川崎 博己	埼玉県所沢市	3,000	0.13
小川 圭造 3	三重県名張市	3,000	0.13
島村 宏	東京都東久留米市	3,000	0.13
中野 理	三重県四日市市	3,000	0.13
西村 孝司 6	佐賀県佐賀市	3,000	0.13
野村 豊 6	三重県四日市市	3,000	0.13
張 帆 6	神奈川県横浜市鶴見区	3,000	0.13
日下部 一三 6	三重県いなべ市	3,000	0.13
前島 靖明 6	東京都武蔵野市	3,000	0.13
松川 幸治 6	三重県いなべ市	3,000	0.13
松宮 靖典 6	三重県いなべ市	3,000	0.13
三谷 和彦 6	三重県鈴鹿市	3,000	0.13
実松 基行	佐賀県佐賀市	3,000	0.13
山岡 要司 6	埼玉県富士見市	3,000	0.13
浅野 哲明 6	三重県四日市市	2,400	0.10
町田 和彦 3	神奈川県横浜市戸塚区	1,500	0.06

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
安井 広伸 5	三重県津市	1,500	0.06
ジャパンマテリアル株式会社 8	三重県三重郡菰野町永井3098 - 22	960	0.04
當谷 紀明	千葉県佐倉市	900	0.04
計		2,382,720	100.00

- (注) 1 特別利害関係者等（大株主上位10名）
2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長）
3 特別利害関係者等（当社取締役）
4 特別利害関係者等（当社子会社取締役）
5 特別利害関係者等（当社監査役）
6 当社従業員
7 当社子会社従業員
8 当社自己株式
9 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月9日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月9日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月9日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月9日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。